



なかもずイノベーション創出拠点の形成に向けて (本編)

NAKAMOZUイノベーションコア創出コンソーシアム
2022年6月

目 次

第1章	はじめに	2
第2章	イノベーションを取り巻く社会動向	4
第3章	なかもずエリアを取り巻く現状	11
第4章	なかもずエリアに対する各種意見	23
第5章	なかもずエリアの課題	28
第6章	なかもずエリアの将来像	30
第7章	ロードマップ	34
第8章	ロードマップに係る取組	45
第9章	推進体制	45
資料編		46

なかもずエリアにおける次世代クラスターやイノベーションの創出に向けて

(1) ロードマップ策定の背景

- なかもずエリアの将来像として、「堺市基本計画2025」や「堺グランドデザイン2040」では、「大学や産業支援機関、スタートアップ企業などが集積し、産学官連携などによる新たな技術やビジネスが生まれるイノベーション創出拠点」と位置付けられている。
- 大阪府立大学と大阪市立大学の統合による中百舌鳥キャンパスの再編を契機として、2021年2月に行政と大学、地域のステークホルダーが連携した取組を推進するプラットフォームとして、本コンソーシアム（「NAKAMOZUイノベーションコア創出コンソーシアム」）が設立された。
- 本コンソーシアムは、なかもずエリアの課題や目標を共有し、相互に知恵を出し合い、それぞれの役割を果たしつつ協力・連携することで、なかもずエリアをイノベーション創出のリーディングエリアとして発展させ、ひいては大阪・関西の活性化を図ることをめざしている。

(2) ロードマップ策定の目的

- なかもずエリアにおけるイノベーション創出拠点の形成に向け、コンソーシアムの会員である民間事業者、大学、行政などの各ステークホルダーが考えを出し合い、課題や目標（将来像）を共有し、それぞれが実施・連携する取組や短期・中期のスケジュールを明確にする。
- このことによって、拠点形成に向けた取組を戦略的に展開し、かつ民間投資を誘発することを目的とする。

コンソーシアム会員一覧

※順不同・敬称略（令和4年5月末現在）

【会員】

- 株式会社池田泉州銀行
- 株式会社エスポワール
- 大阪ガス株式会社
- 大阪市高速電気軌道株式会社
- 大阪信用金庫
- 株式会社ガバメイツ
- 関西電力株式会社
- 公益財団法人堺市産業振興センター
- 堺商工会議所
- 株式会社さかい新事業創造センター
- 株式会社スマートバリュー
- 大和ハウス工業株式会社
- 大和リース株式会社
- 西日本電信電話株式会社
- 大阪公立大学
- 堺市

【支援・協力機関】

- 株式会社日本政策金融公庫

第1章 はじめに

2. なかもずエリアの位置付け

新たな技術やビジネスが生まれるイノベーション創出拠点の形成へ

- 堺市の各種計画において、なかもずエリアは「産学官連携などによる、新たな技術やビジネスが生まれるイノベーション創出拠点」として位置付けられている。

【堺市基本計画2025】

空間像	大学や産業支援機関、スタートアップ企業などが集積し、ビジネス・学術での交流機会を創出し、産学官などによる新たな技術やビジネスが生まれるイノベーション創出拠点
エリア戦略	大学や産業支援機関を活かした新事業の創出に向けた交流や連携の取組を促進 大阪市内とつなぐ交通結節点の強みを活かした交流促進、活力創出 イノベーション創出に向けた技術開発やマッチング、起業支援に向けた取組を促進

【堺グランドデザイン2040】

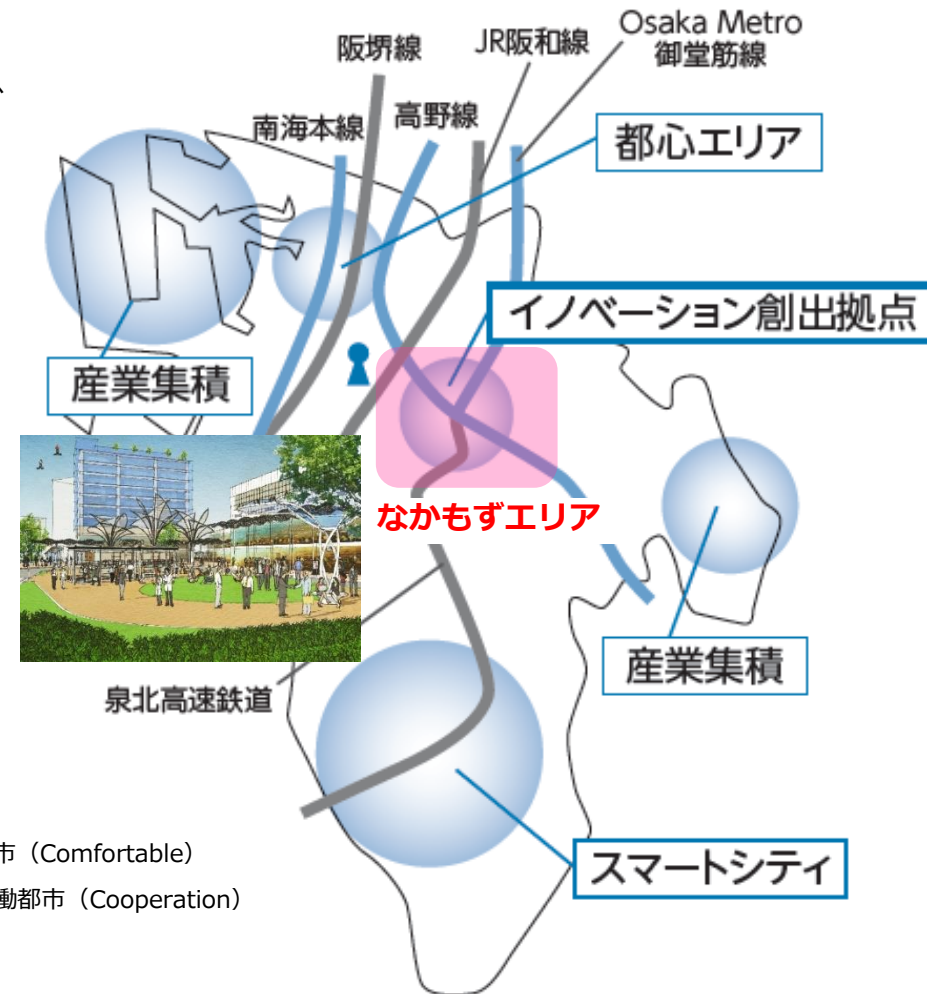
コンセプト	産業、研究機関、人が集い、最先端テクノロジーとビジネスを創造する次世代クラスターへ新たなイノベーションに出会い、つながりを楽しめるエリアへ
将来の人々の姿	新大阪や梅田、難波とのつながりにより人や企業が往来し、新大学等との産学連携による技術開発・研究開発が盛んに行われている スタートアップのエントリーポイントとして駅周辺では若者や学生、地域住民が起業家として活躍している ICT関連オフィス、ラボが集積し、スタートアップと企業が結びつき、新たなビジネスが生まれている etc…

【堺産業戦略】 ※詳細は後述

【堺環境戦略】

コンセプト	全ての人が幸せ（Well-being）に暮らす、持続可能な環境イノベーション都市 全体テーマと実現すべき 4つの都市像
➤ 4つの都市像	1 革新的イノベーションを結集した脱炭素都市（Carbon Neutral） 3 自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市（Comfortable） 2 環境と経済とが調和する循環都市（Circular） 4 イノベーションを生み出し展開する貢献・協働都市（Cooperation）

なかもず将来像	イノベーション拠点 （起業家の活躍、活気ある駅前空間、新たなビジネスモデル、堺発の環境技術の確立）
---------	--



イノベーションを取り巻く社会環境の変化

- 21世紀は、モノを作れば売れる時代ではなくなり、市場や消費者の多様化するニーズに応じていくことが求められる時代になっている。
- 企業等は、開発などの活動を通じて、利用可能なリソースや価値を効果的に組み合わせることで、これまでにない（あるいは従来から大きく改善された）製品・サービスなどの「価値」を創出・提供することが求められるようになっている。

	1900年-1949年	1950年-1999年	2000年-2019年
政治	● 軍事技術転用によるイノベーション ● 戦争による閉鎖的な環境の醸成	● 冷戦中の分断と冷戦後の経済連携の加速 ● 世界的な貿易ルールの確立、世界へ製品・サービスを伝播可能に	● 二国間でのFTAの進展 ● データ規制の進展 ● 社会課題解決への機運の高まり
経済	● ヨーロッパとアメリカが中心の経済	● 先進国間での投資の実施 ● 国際的分業体制の確立	● スタートアップの台頭 ● 新興国の投資活動への参加 ● 新興国の経済活動の活性化
社会	● つくれば売れる時代 ● 企業主体のイノベーションの増加	● マスマーケティングのイノベーション ● サービス業のイノベーションの発達	● ニーズの多様化 ● リバースイノベーションの登場 ● シェアリングエコノミーの発展
技術	● 電気エネルギーを活用した工業生産や輸送実現 ● 基礎科学の知見に根差した研究開発手法の登場	● 基礎科学の確立を礎にした研究開発の促進 ● コンピューター・ITによる生産・物流の自動化	● インターネット・デジタル化の進展 ● 1to1のニーズに即した生産・物流・マーケティング ● 外部リソースを活用したR&D手法の普及

【21世紀】これまでにない「価値」を創出することが求められる時代

日本国内におけるイノベーションの課題と求められる方向性

- 日本国内におけるイノベーションの現状と課題について、以下の5点が指摘されている。

課題① 顧客価値の獲得に関する 環境変化への対応の遅れ

- グローバル化の進展や市場の成熟等により顧客のニーズは多様化し、IT化による製品単体のコモディティ化なども重なって、製品単体の性能だけで価値を生み出すことは難しくなっているが、日本企業は新たな顧客価値獲得のための環境変化に対応が追いついていない。

課題② 自前主義に陥っている 研究開発投資

- 企業の研究開発費の対GDP比率は、以前として高いものの、自前主義からの脱却が遅れており、必ずしも研究開発投資が事業化・企業収益に繋がられていない。事業構想から、研究開発、市場獲得・開拓までを通じたイノベーション・システムの構築が必要。

課題③ 企業における短期主義

- 民間企業の研究開発投資の傾向として、商品化まで3～5年を超えるような中長期の研究開発投資に対する意識は低い恐れ。国が中長期的な研究を支援する必要性が高まっている。

課題④ 人材や資金の流動性の低さ

- 米国と比較しても、研究人材の流動性は非常に低く、組織を超えた人材の活躍が一層求められており、資金の流動性も低い。
- さらに研究開発型ベンチャーに対するリスクマネーも不足。

課題⑤ グローバルネットワーク からの孤立

- 日本は人材・資金等の面において、グローバルネットワークから孤立している恐れ。

【イノベーション創出に向けた方向性】

- 日本の持つ「強み」、「優位性」を活かした戦略策定の下、国内外問わず優秀な人材を確保・流動化しながら、**企業・大学・ベンチャー企業等、各プレイヤーが総じて付加価値を創出するためのオープンイノベーションの推進**が必要。

Society 5.0の実現に向けた総合イノベーション戦略の展開

- 日本国内におけるイノベーションの現状と課題をふまえ、イノベーション創出に向けた取組として、「統合イノベーション戦略2021」の策定など、国レベルでも取組が加速している。

施策② 知のフロンティアを開拓し 価値創造の源泉となる研究力の強化

- 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築
- オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進
- 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張 etc…

施策① 国民の安全と安心を確保する 持続可能で強靱な社会への変革

- サイバー空間とフィジカル空間の融合
- 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続なイノベーションの推進
- レジリエントで安全・安心な社会の構築
- イノベーション・エコシステムの形成
- 次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり etc…

施策③ 一人ひとりの多様な幸せと課題への 挑戦を実現する教育・人材育成

- GIGAスクール構想の実現
- 企業の従業員のリカレント教育の導入促進 etc…

重点的に取り組むべき 6つの施策

統合イノベーション戦略2021 （令和3年6月閣議決定）

施策④ 官民連携による分野別戦略の推進

- 世界最先端の研究開発、拠点形成や人材育成等を推進
- 健康・医療、宇宙、海洋、食料・農林水産業など

施策⑥ 司令塔機能の強化

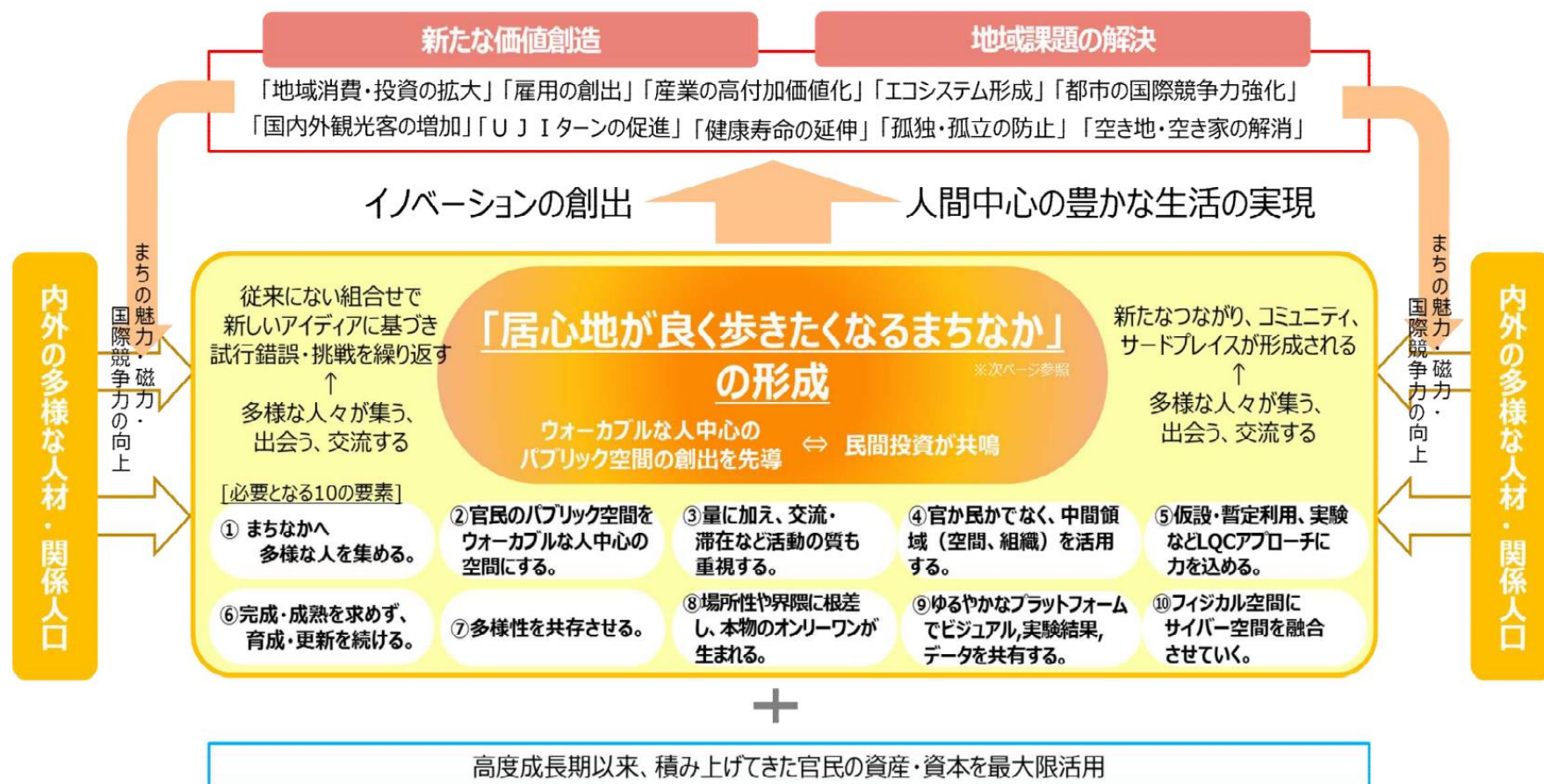
- エビデンスシステム（e-CSTI）のAIの活用など機能拡張、EBPMの推進
- 基本計画の進捗把握・分析と統合戦略との連動に向けた基盤構築 etc…

施策⑤ 資金循環の活性化

- 今後5年間で政府の研究開発投資30兆円、
- 官民120兆円の投資目標設定
- 科学技術関係予算の確保、ESG投資、民間投資の誘発
- イノベーション化の促進 etc…

「居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成」が「イノベーション創出」等につながる

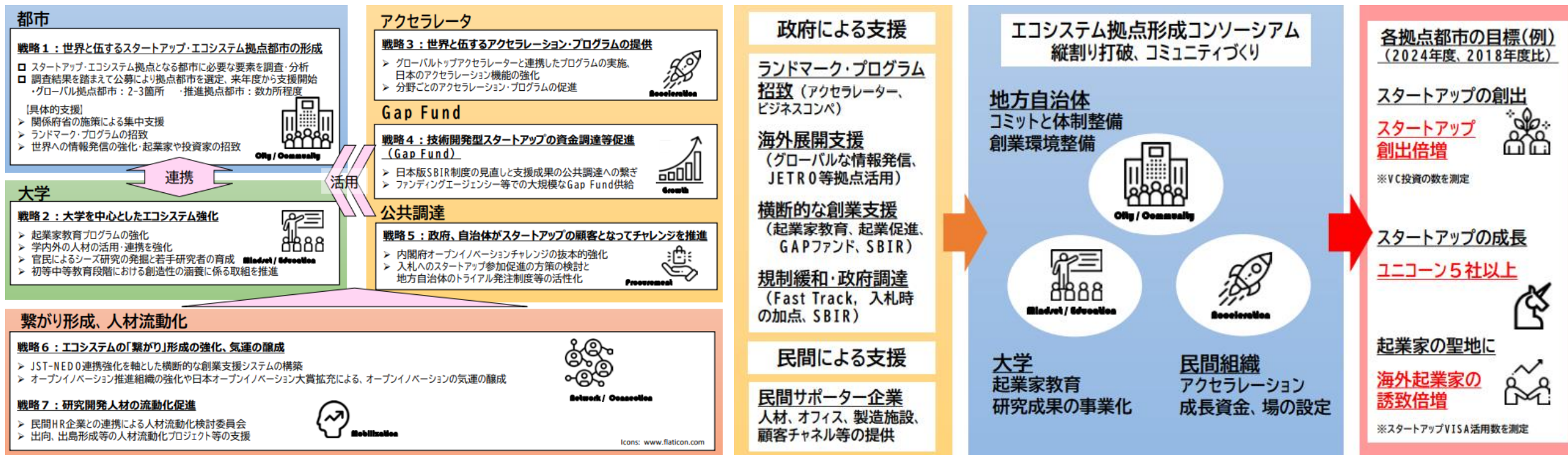
- 国土交通省 都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会では、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生が議論されている。
- 「まちなか」に、多様な人材・関係人口が集う、交流する、滞在することで、新たな価値創造、地域課題の解決にもつながる。



イノベーション創出の中でも、地方創生の新たな切り札として、「スタートアップ・エコシステム」の構築への取組が注目

世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

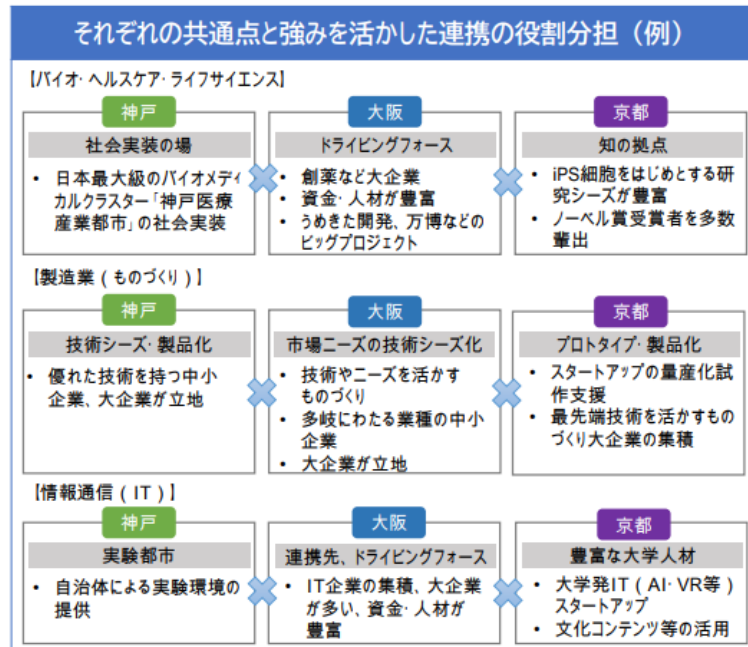
- 都市や大学を巻き込み、起業家教育やアクセラレータ機能を抜本的に強化すること等を通じて、起業家がこれまでの制約を超越し(Beyond Limits)、日本の潜在能力を開放する(Unlock Our Potential)、スタートアップ・エコシステムの拠点を形成するもの



関西においても「スタートアップ・エコシステム」の構築やオープンイノベーションへの取組が急速に進展

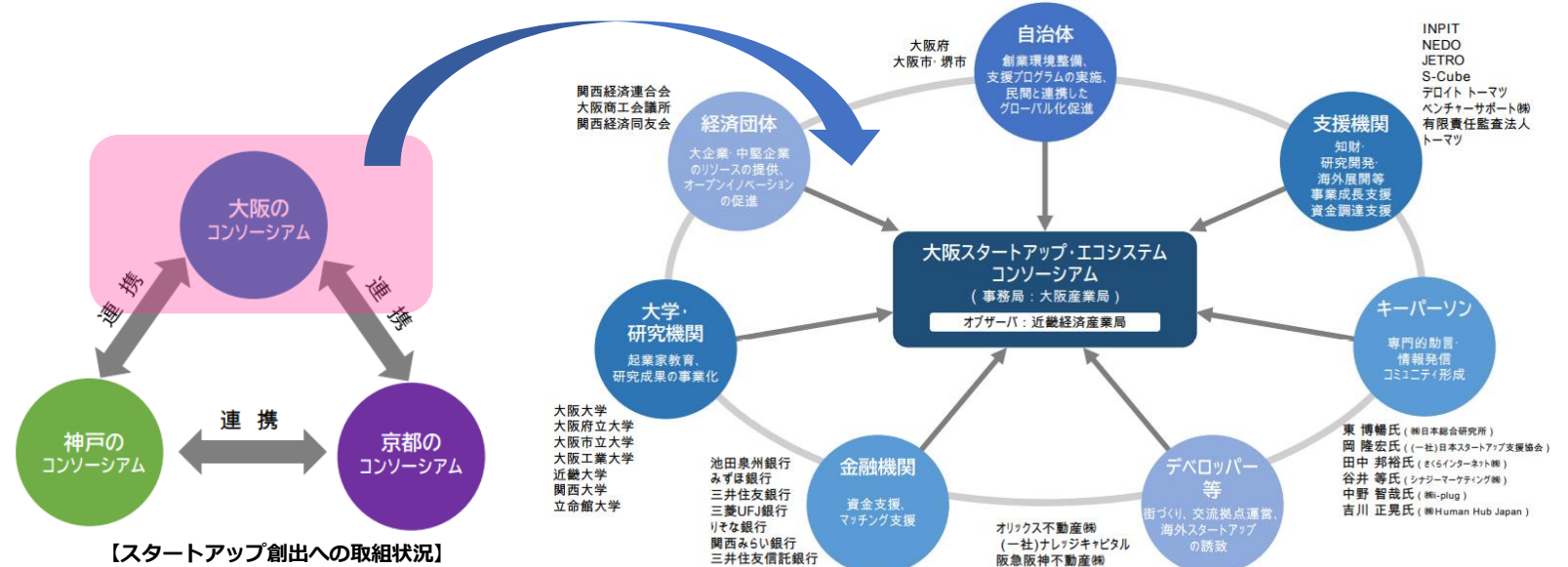
大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム (大阪市、京都市、神戸市、堺市等) ※2020年7月～

- 三都市の強みを融合（大阪：大企業、資金、人材、京都：研究シーズ、製品化支援、神戸：社会実証実験・公共調達）。
- ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点。大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技术・新サービスの機会創出を実施。



大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム (大阪府、大阪市、堺市、大学、金融、支援機関等) ※2020年7月～

- 構成メンバーが一体となって、拠点形成計画の実現に向けた取組を展開。人材、技術やアイデア、資金など、イノベーションを生み出す資源が集積するうめきたエリアを深化させ、大企業、大学、行政などの連携により、2025年大阪・関西万博の開催やスマートシティ実現に向けて、グローバルに活躍できるスタートアップを輩出。
堺市及び大阪府立大学、大阪市立大学もメンバーとして参画。



【スタートアップ創出への取組状況】

- 堺市
 - ・なかもつエリアを核として、民間企業等と連携し、スタートアップ創出を支援
 - ・大阪府立大学と連携し、産学連携による新事業創出や学生を含めた若者の起業を促進
- 大阪府立大学
 - ・高度研究人材を対象にしたアントレプレナー教育の実施
 - ・実社会課題解決に向けた民間企業や海外大学と連携したプログラムの実施
 - ・Tech-thon等による科学技術の社会実装

新産業戦略の策定とイノベーション誘発施策を通じたスタートアップ創出

- 堺産業戦略（Sakai IMPACT Strategy）をもとに、イノベーション創出の動きはさらに加速する。

【堺産業戦略（Sakai IMPACT Strategy）】

エリア戦略

（臨海部）革新的な投資促進
（都 心）都市機能の集積
（産業集積）製造業の基盤強化

（中百舌鳥）イノベーション創出

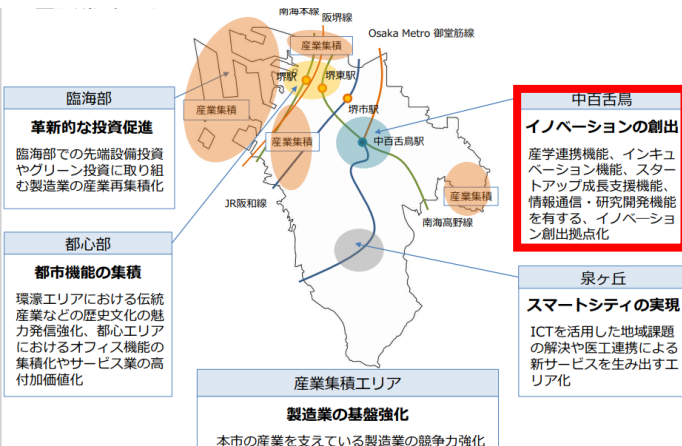
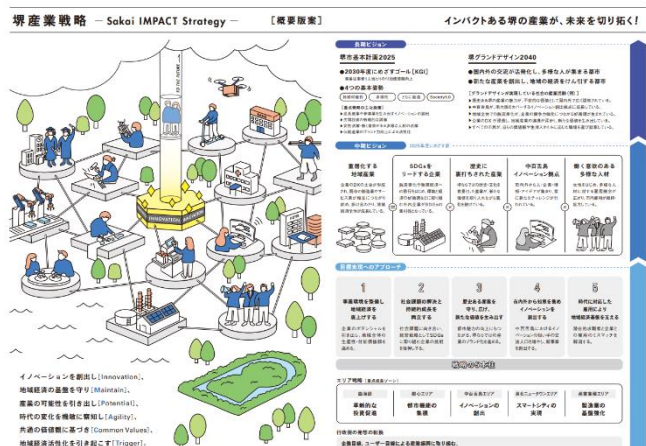
（泉北）スマートシティ実現

【エリアの方向性】

- なかもずは「重点成長ゾーン」として産学連携機能、インキュベーション機能、スタートアップ成長支援機能、情報通信・研究開発機能を有する、イノベーション創出拠点を目指していく

【戦略4：市内外から知恵を集めイノベーションを創出する】

- 未来に向けて新たに取り組む主な施策としては、「エコシステムネットワークの構築」、「スタートアップ成長支援」、「中百舌鳥の交流拠点機能の強化」。継続して取り組む主な施策として、「起業家の育成」、「中百舌鳥への情報系企業の進出支援」、「既存産業の厚みを活かした産学連携」が挙げられている。



これまでの主なイノベーション誘発施策

【さかいアクセラレーションプログラム（SaCLa）】

- 将来的に堺市内で創業・第二創業・事業展開を行う可能性のある方を対象とした、本格的な大型アクセラレーションプログラム
- 講座・セミナーと交流会・メンタリングを通じて、創業や新事業展開に必要なイノベーション創出に向けた知識とネットワークを提供

【スタートアップ実証推進事業】

- 市内外のスタートアップから新たなビジネスアイデアを募集し、費用の一部補助や実証フィールドの提供などにより実証事業を支援する取組。産学官金連携の「さかいスタートアップ・ラウンドテーブル」が事業の目利きや支援を実施

【堺スタイル・ビジネス・コンテスト（SBC）】

- ウィズコロナ・アフターコロナに向けた『堺スタイル』を浸透させる取組として、新しいライフスタイルやワークスタイルの実践に資する製品・技術やサービス等を発掘する取組

【U30さかい起業ラボ】

- 堺市の若者向け起業サポートコミュニティ。堺市出身の若手・先輩起業家とのセミナーや交流会を通じて、堺市内での若者の起業につなげる取組

【U30プログラミング講座】

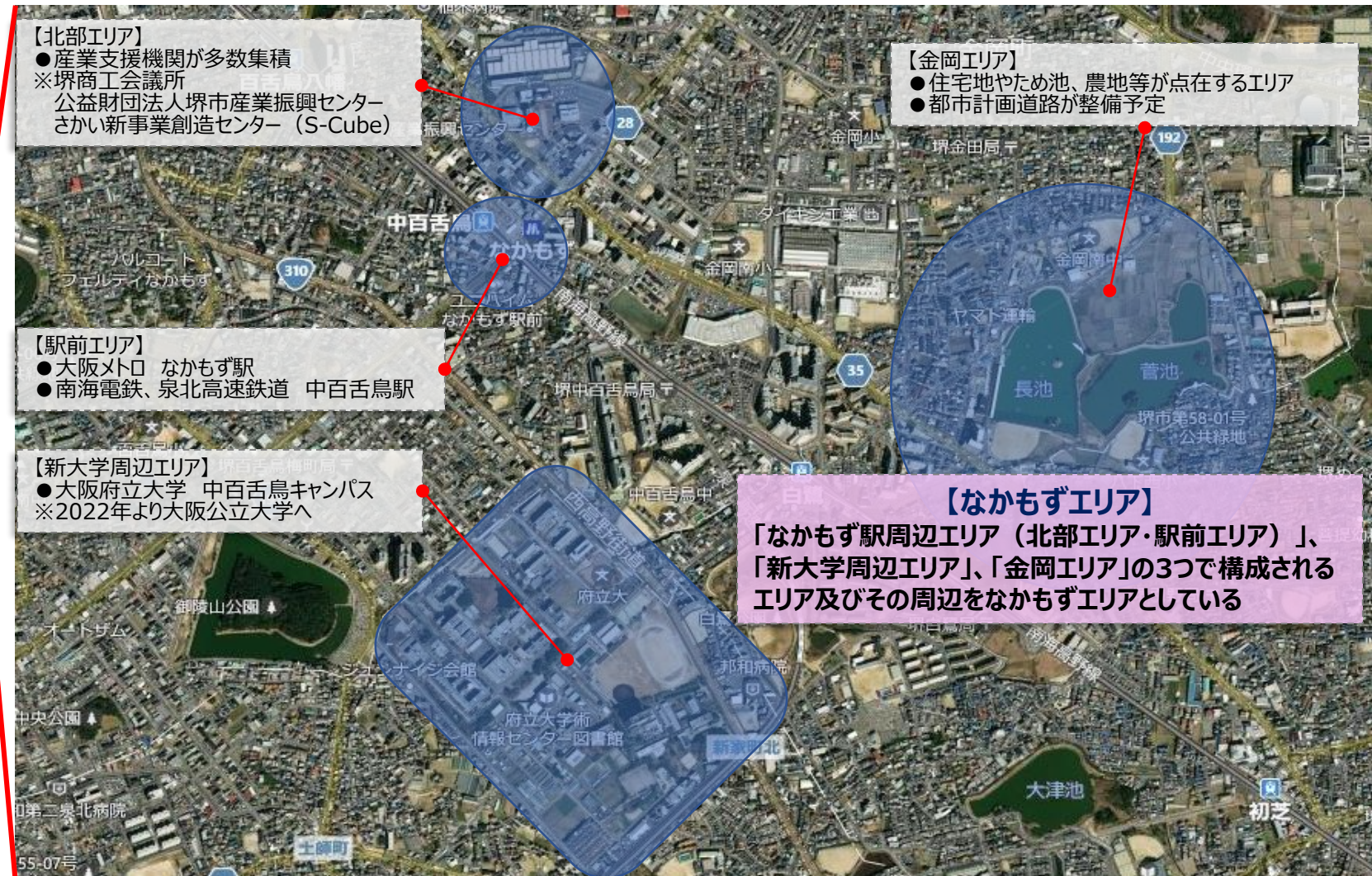
- 創業者やスタートアップ企業には必須となる、プログラミング技術と知識の取得を実践を交えて、本講座で組み上げたシステムの実装までを目的とした講座

上記以外にも、市の各種助成金やS-Cubeでの各種セミナー、入居者支援の一環として、インキュベーション・マネージャーや「さかい企業家応援団」による支援等を実施

上記以外にも、イノベーション投資や立地促進に関する各種支援、中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金など、エリアに特化した施策も展開



大学から産業支援機関まで、イノベーションを生む主体が近いエリアに存在



南大阪地域の重心的な位置であり、ビジネス創出や技術力も高い
大学の統合やキャンパス再編により、さらなる競争力の強化が期待される

※緑字は堺市全体としてのポテンシャルでもある

ポテンシャル① 「大学の統合と新たな展開」

- 全国最大規模の公立総合大学の誕生
- 大学シーズを活用した社会課題解決、理系分野の集約、高専の移転
- 海外研究機関（ドイツ人工知能研究センター）の存在



ポテンシャル② 「ビジネス創出機能」と「技術力」

- 中小から大企業まで多種多様な産業集積
- S-Cubeを中心にベンチャー企業が集積
- 産業支援機関の集積
- 近畿大学医学部および病院の開設（泉ヶ丘地域）

（株）さかい新事業創造センター（S-Cube）



ベンチャー企業等へのオフィス賃貸・事業サポートや新しい
ビジネス創出のためのプラン作成サポートや講座を行う組織

ポテンシャル③ 「地政学的なポテンシャルの高さ」

- なんば（約20分）・梅田（約35分）・新大阪（約40分）など都心へのアクセスが良好
- ターミナル駅としての集客力の高さ（大阪メトロ、南海電鉄、泉北高速の3駅）
- 南大阪地域（人口：約220万人超）の重心的なポジショニング
- 関西国際空港（約60分）、大阪港など、アジアや世界との距離が近い

駅周辺エリアでの生産年齢人口の増加と乗降客数の多さが特徴的
「職住近接」の働き方など優れた住環境

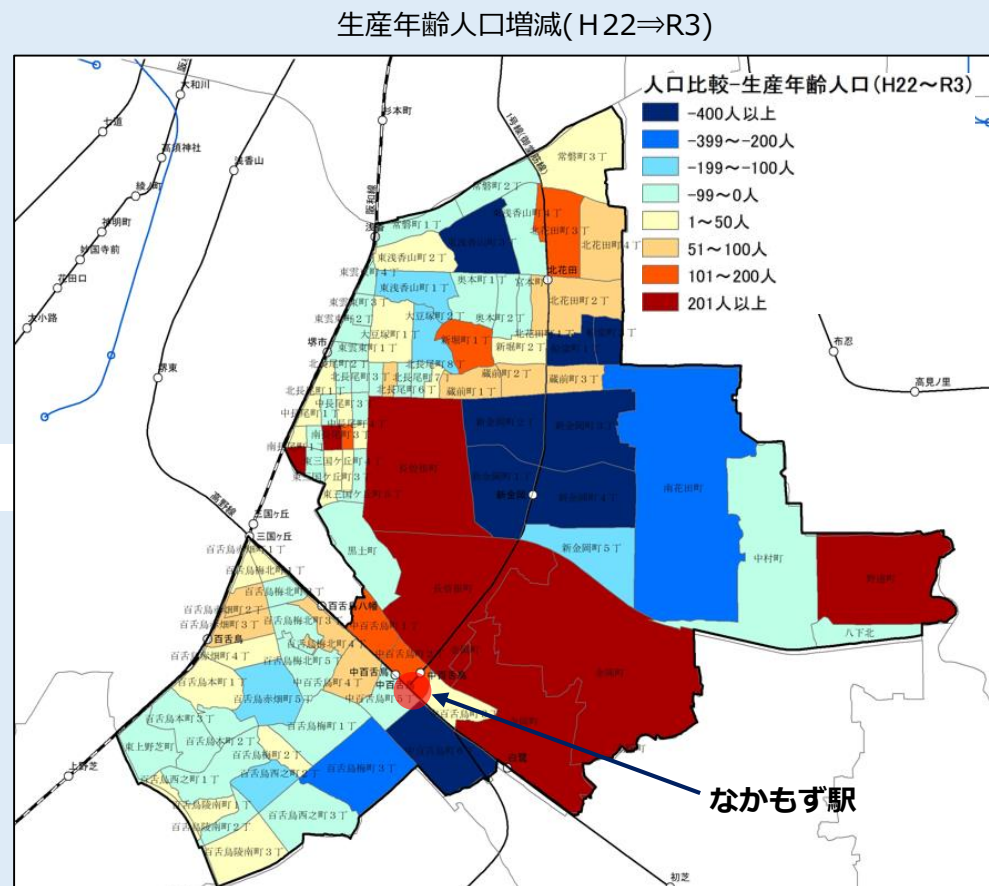
※緑字は堺市全体としてのポテンシャルでもある

ポテンシャル④「(交流)人口の多さとコスト面での競争力」

- ファミリー層の増加に伴う生産年齢人口の増加（H22→R3年比較）
- 沿線地域における学校教育機関の多さ
- 都心部よりも圧倒的に安い地価（商業及び住宅地）

ポテンシャル⑤「優れた住環境」

- 交通アクセスを生かした「職住近接」の働き方
- 大阪の大動脈である地下鉄御堂筋線の始発駅の存在
- 和歌山や奈良など豊かな自然空間との近接性



【出所】堺市統計情報をもとにGISで作成

新大学を核とした社会課題解決や国際競争力強化により、
関西圏の周辺クラスターと並ぶ拠点形成へ

課題

堺市や南大阪地域の活力を牽引する「都市拠点」としての機能形成

地殻
変動

新大学構想によるさらなるイノベーションの促進
大阪の都市課題の解決や産業力、国際競争力の強化へ

新大学における2つの機能と戦略（基本構想）

2つの新機能

都市シンクタンク機能

技術インキュベーション機能

4つの戦略領域

【A】
スマートシティ

【B】
パブリックヘルス/
スマートエイジング

【C】
バイオエンジニアリング

【D】
データマネジメント



大阪公立大学（仮称）

産学官が
課題を共有
本質を探る

産学官共創
プロジェクト
デザイン/推進

本質的問題探索
課題設定

プロジェクト
デザイン/推進

産学協創
「人材/スタートアップ育成」

新しい価値創造
新社会構築

社会実証実験
社会実装

総合知を利用した
新社会のデザイン

産学官共創
リビングラボ

イノベーションアカデミー事業
大阪府立大学
創基140年記念事業



創基140年
1883-2023

①都市シンクタンク機能

- パブリックデータの分析や産官学のネットワークなど、“公立大学”のアドバンテージを最大限に活用し、府市と密接に連携しながら大阪の都市課題解決に貢献する。

②技術インキュベーション機能

- 両大学がもつ理学・工学・農学・医学・獣医学・生活科学など、各分野の強みを持ち寄り、更なる企業連携や、新たな研究に取り組むことにより、大阪産業の競争力強化に貢献する。

大阪公立大学「イノベーションアカデミー構想」の推進による
中百舌鳥キャンパスの産学官共創機能の強化と理系分野の集約

【イノベーションアカデミー構想における中百舌鳥キャンパスの位置付け】

- 「イノベーション・アカデミー構想」は、大阪公立大学として、ふたつの大学を統合する「大学改革」による強みの相乗効果を具現化することを目的とするもの。
- 2025年度に、産学官共創リビングラボ施設がオープンし、中百舌鳥キャンパスの役割としては「産学官共創によるイノベーションエコシステムのハブ機能」「スタートアップエコシステムの拠点機能」をもち、カーボンニュートラルなど環境問題の解決や、創薬科学、スマート農業等の研究拠点と位置付けられている。

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
◆森之宮キャンパス ○「スマートユニバーシティ」 （1期キャンパス） ○実証実験 （隣接地活用） ○「スマートシティ・DXエコシステム」 （1.5期キャンパス）	「スマートユニバーシティ」としての将来性・拡張性 ・センシング・制御基盤のビルドイン ・大学版データ連携、アプリ開発プラットフォーム、 「大学OS」の構築（新大学学生プロト実験）			【1期キャンパスオープン】 ・「スマートユニバーシティ」 （7千人規模の教職員と学生） ・「スマートシティ」の実証・実装		【◆「もりのみや本部」（1.5期キャンパスオープン）】 ・「全学ネットワーク型産学官共創イノベーションエコシステム」の本部司令塔機能 ・「スマートシティ・DXエコシステム」の産学官共創リビングラボ ・行政共創C・産学官協創C・データマネジメントC ・「都市OS」を用いた健康医療・環境等既存資源を活用した「スマートシティ」実証・実装、アプリ開発人材の養成 ・若者文化・にぎわいの発信基地			
	【暫定利用】実証実験、スポーツDX、リビングラボ、ベンチャーオフィス、賑わいづくり等								
	【1.5期】民活型事業者公募（情報学研究科+産学官共創リビングラボ+α）								
◆中百舌鳥キャンパス ○リビングラボ （ソフト） ○リビングラボ （ハード）	◆「なかもずハブ」 ・既存施設を活用し、工学・環境・農学/バイオ分野の強みを活かした産学官共創ソフト事業			【産学官共創リビングラボ施設オープン】 ・産学官共創イノベーションエコシステムのハブ機能（「もりのみや本部」機能との役割分担） ・「脱炭素」や「創薬」などを通じた大阪産業の競争力強化とSDGsに貢献 ・「スマートグリーンハウス」やゲノム編集の農作物の社会実装 ・社会実装要素技術の創出/プロトタイプの開発 ・スタートアップエコシステム拠点（アントレプレナーシップ教育）					
	・産学官共創リビングラボ（融合研究・インキュベチャーラボ等拠点機能）ハード整備								
◆杉本・阿倍野・うめだ・りんくう ○リビングラボ （ソフト）	◆「すぎもとウイング」（理学分野・人文・社会科学分野）《都市シンクタンク機能の拠点となる「都市科学・防災研究C」、「人工光合成研究C」など》 ◆「あべのウイング」◆「うめだウイング」（健康・医療分野）《健康科学イノベーションセンターによるデータ駆動型オープンプラットフォームなど》 ◆「りんくうウイング」（獣医学分野）《医獣工連携、アジア・アフリカと連携した国際感染症研究拠点の形成など》								
◆大学改革 ○産学官共創推進体制・組織 ・司令塔機能 ・ガバナンス・マネジメント機能 ○人材育成・確保	「大学統合」による強みをさらに発揮できるよう、ガバナンス・マネジメント機能を強化（2022～2024年度） ・研究戦略室の設置等の司令塔機能の確立と各キャンパスでの事業展開に着手 ・協創研究部門の設置と共創研究を推進するマネジメント体制の構築（資金調達、知的財産、共同研究・プロジェクト、DXなどの戦略づくりとマネジメントを実施できる専門性の高い人材の確保、民間企業・自治体など外部人材の流動性を可能とする人事・管理制度の整備など） ・大学としてのガバナンス・マネジメント強化の努力とあわせ、そのため必要な地方独立行政法人制度等に関する国への改革提言 など								

上記に加えて、キャンパス再編・移転も進展

2027年に同種分野の移転による集約が完了予定（工学部系は中百舌鳥キャンパスに集約）
（2027年4月より分野集約が整ったキャンパスで運用開始予定）
2026年以降、大阪府立大学工業高等専門学校の学舎移転
（現状では、2027年4月より中百舌鳥キャンパスで運用開始予定）

新たなイノベーション創出の一環として、 イノベーションを生み出す場や各種イベント等を実施

- 自社のオープンイノベーション創出に向けて、コンソーシアム会員でもイノベーションを生み出す場や各種イベント等が実施されている。

主な取組内容	
大阪信用金庫	■「府大-だいしんモデル」 ● 府大URAセンターにスタッフを常駐させており、中小企業と大学・研究者との連携を促進 ■コワーキングスペース「夢やさかい」 ● 堺東の自社保有不動産を活用して、2019年設置。現在、約40社が会員。コーディネーターが1人常駐し、月に1回懇親会等を実施 ■大阪信用金庫ビジネスプランコンテスト ● 創業者や起業希望者からビジネスプランを広く募集し、受賞者等のアイデアをブラッシュアップ
池田泉州銀行	■ニュービジネス助成金 ● 堺市内の企業からも多く応募。ものづくり、ヘルスケア、ICT、環境・エネルギー、地域ソリューションなど幅広い企業が応募できる内容 ■イノベーション研究開発助成金 ● 社会課題や地域課題の解決に資する先進的な研究開発に取り組む企業、研究者に対して、社会実装・事業化をサポートすることにより、次世代に向けたイノベーションを促進するもの ■イノベーションファンド25 ● 地域社会における新事業の創出等産業振興に寄与し、大阪・関西の地域経済の発展や雇用の確保に繋がると期待され、大阪・関西万博がめざす「SDGsが達成される社会」、「Society5.0の実現」に貢献する技術・ビジネスモデルを持った企業に投資するファンド ■ネットワーク会議 ● 池田泉州キャピタルが毎月ネットワーク会議（勉強会）を開催。ベンチャー企業から銀行員、支援機関・VCなど参加者も多種多様
NTT西日本	■イノベーション拠点の創設 ● 全国4か所にある「LINKSPARK」では、お客様と共に推進するDXテーマを設定し、顧客とともに新しいビジネスアイデアをかたちにする活動を展開 ● オープンイノベーション施設「QUINTBRIDGE（クイントブリッジ）」を大阪に創設し、企業・ベンチャー・自治体・大学などと共に地域課題の解決や新たな事業を共創するエコシステムを構築
大阪ガス	■イノベーション推進本部 ● 本部内には、イノベーション推進部と技術研究所という2つの部署が存在。前者はビジネスベースでの企画検討で、エネルギーに全く連動しない分野の研究も行っている。後者はガス関連の技術そのものの高度化が目的 ■技術シーズやニーズの公開 ● 技術シーズやニーズをホームページで公開しており、中小企業やベンチャー企業からの提案を受付 ● また毎年、オープンイノベーションのマッチングイベントを自社で実施 ■京都リサーチパーク（KRP）の開発・運営 ● ものづくりとベンチャーのまち「京都」で、イノベーションの創出と交流の場を提供。イノベティブなまちづくりにも貢献。国内初の民間運営によるリサーチパーク
関西電力	■新ビジネス創出 ● イノベーションラボやグランフロントに設置している共創空間（エナレッジ：enellege）を通じて、新ビジネスを創出 ● また、こうした活動を通じて、社内発ベンチャーも育成（例：ゲキダンイイノ合同会社 低速モビリティサービス「iino」の運営）

なかもず駅周辺の産業振興支援機関による各種イノベーション創出

- なかもず駅周辺の産業振興支援機関による各種イノベーション誘発施策を整理すると、以下のようになる。

会員名	主な取組内容	支援先の特徴
堺商工会議所	■ 経営力強化に向けた支援 ● 経営指導員等による伴走型支援を通じたコロナ禍における倒産・廃業の防止 ● 事業承継、人材確保等の構造的な経営課題やBCPの策定等への支援 ● 専門家派遣やマッチング機会の創出等を通じ、デジタル技術の実装化や新事業展開の推進を図る 【3つの取組テーマ】 ①事業継続力の強化：小規模事業者等の経営安定に向けた伴走型支援、事業継続計画（BCP）策定支援 ②経営力の向上：事業承継・経営資源集約・事業再生等支援、人材育成支援、起業意識の醸成と創業・第2創業支援 等 ③デジタル化（新しい生活様式）への対応支援：ITの導入・活用による生産性向上支援、DX化促進 ■ 魅力あるまちづくり ● 行政や関係団体と連携し、世界文化遺産「百舌鳥・古市古墳群」等の観光資源にとどまらず、地域の企業・製品等、幅広く堺の魅力を発信する等、地域の競争力強化を図り、まち・ひと・しごとの賑わいを創出する	業種・業界を問わず、幅広い支援
公益財団法人 堺市産業振興センター	■ 主な支援メニュー ①経営相談支援、②市場・技術パートナー探し、③資金調達支援、④産業支援情報の発信 ⑤成長ビジネス、⑥知財相談、⑦研究開発支援、⑧人材育成 など ● 堺市の総合的な中小企業支援拠点として「経営支援」「産業支援・企業情報」「人材育成」「金融支援」「需要開拓」「伝統産業会館の運営」「貸会場のご案内」などの様々な支援メニューでビジネスのサポートを行い“元氣な堺”を目指す。 ● 支援対象は、中小企業への支援が中心。近年はデジタル化対応支援として、ITのスペシャリストの企業への派遣、オンラインマーケティング支援を展開。	製造業のみならず、 今後はサービス業への 支援を強化
さかい新事業創造センター (S-Cube)	■ スタートアップの創出・育成に向けた支援 ● スタートアップや起業家、第二創業者を対象にオフィスやラボを提供するインキュベーション施設を運営 ● 起業マインド醸成や必要知識の習得など、将来的なイノベーション創出に寄与するスタートアップを発掘、育成 ● イノベティブなアイデアや技術を有するスタートアップのビジネス構築・事業拡大を支援 ■ 主な支援メニュー ①オフィス、ラボ、交流スペース等創業の場を提供 ②アクセラレーション事業 ③ビジネスプランコンテスト（共催） ④スタートアップ実証推進事業 ⑤U-30さかい起業ラボ など	スタートアップ 起業家 第二創業 など

コンソーシアム会員によるイノベーション創出の動き（対象別整理）

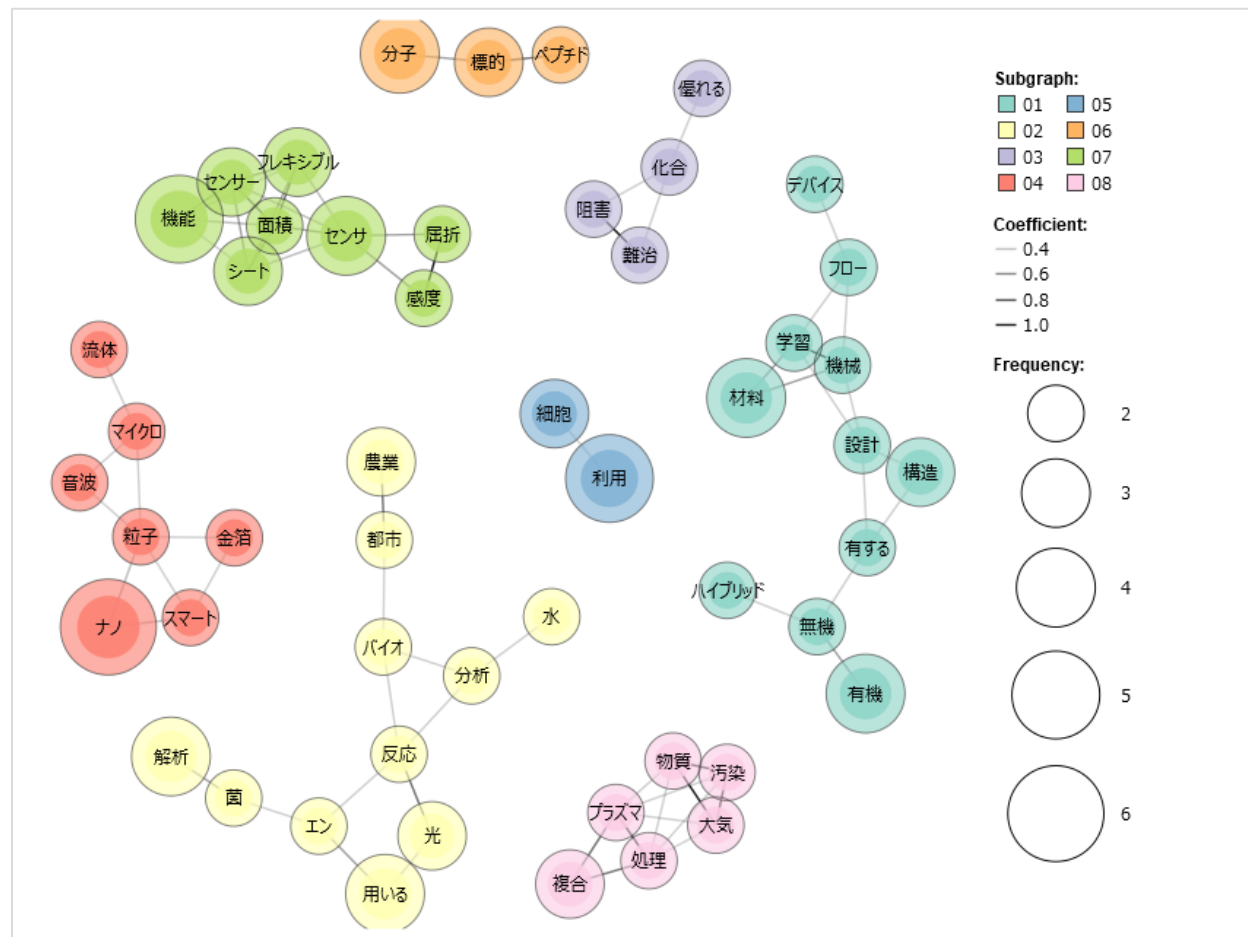
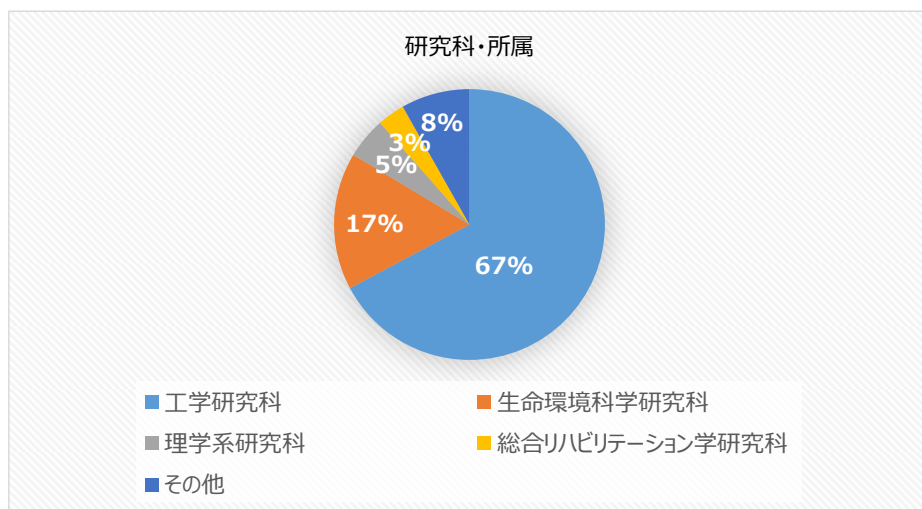
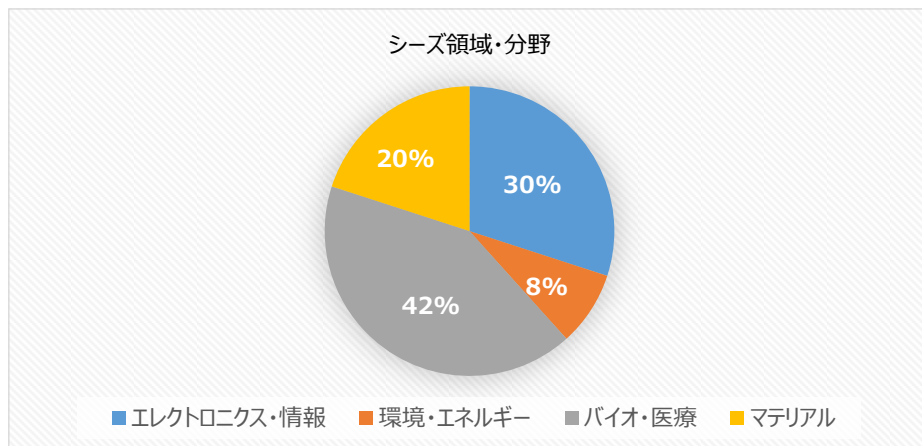
- コンソーシアム会員によるイノベーション創出の動きについて、対象別に整理すると以下のようになる。
※会員へのヒアリング結果等をもとに作成したものであり、あくまでも参考的な整理である。

会員名	支援対象					
	既存中小企業	スタートアップ	中高生	大学生	女性	第二創業
堺商工会議所	●	●		●	●	●
公益財団法人 堺市産業振興センター	●			●	●	●
さかい新事業創造センター (S-Cube)		●		●	●	●
大阪信用金庫	●	●		●	●	●
池田泉州銀行	●	●		●	●	●
NTT西日本	●	●				
大阪ガス	●	●				
関西電力	●	●				
堺市	●	●	●	●	●	●

バイオ・医療系からエレクトロニクス・情報まで多種多様な技術シーズを保有

- 大阪府立大学の公開シーズの領域や分野を分析すると、バイオ・医療系が最も多く42%、次いでエレクトロニクス・情報が30%となっている。
- 研究科別では工学研究科が最も多く67%、次いで生命環境科学研究科が17%となっている。

[テキストマイニングによる分析]



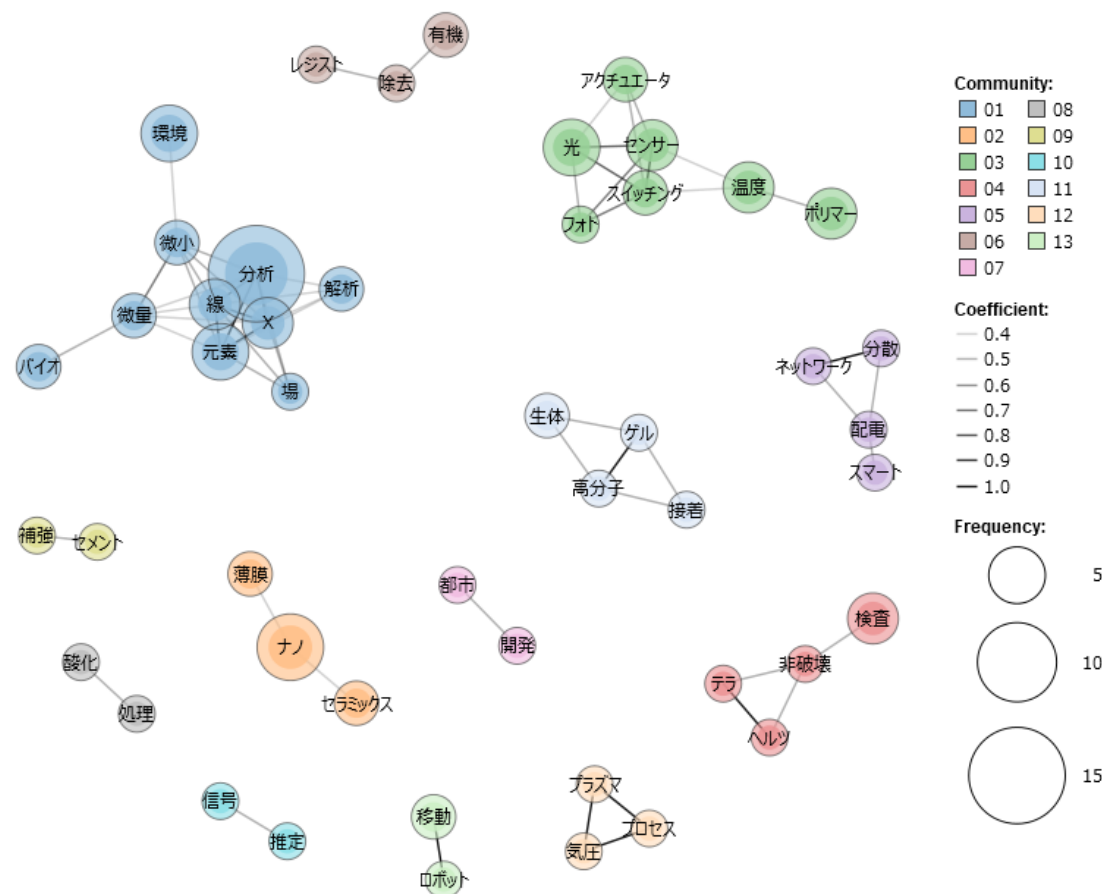
工学分野における多種多様な技術シーズを保有

- 大阪市立大学工学部の公開シーズの領域や分野を分析すると、ロボットやプラズマ、センサー、セラミックス、バイオなど多種多様なキーワードが出現している。
※大阪市立大学では文系・理系を問わず、研究科別に研究シーズが整理されている点が特徴的である。

[頻出単語上位20件の抽出]

#	抽出語	品詞/活用	頻度
1	分析	サ変名詞	15
2	構造	名詞	9
3	材料	名詞	9
4	ナノ	名詞	7
5	モデル	名詞	5
6	環境	名詞	5
7	元素	名詞	5
8	光	名詞C	5
9	X	未知語	4
10	センサー	名詞	4
11	ポリマー	未知語	4
12	温度	名詞	4
13	活性	名詞	4
14	検査	サ変名詞	4
15	触媒	名詞	4
16	水	名詞C	4
17	接合	サ変名詞	4
18	線	名詞C	4
19	評価	サ変名詞	4
20	分解	サ変名詞	4

[テキストマイニングによる分析]



【参考】 なかもずエリアの現状をふまえたモデル事業例（1）

産学連携によるデータプラットフォームの構築

産学連携

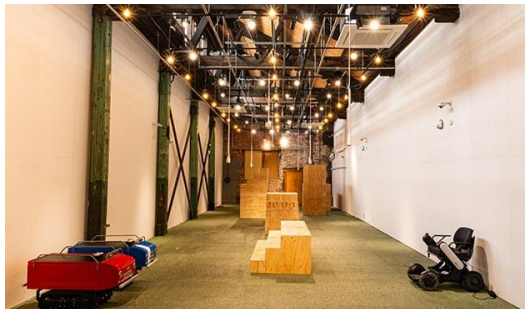
- なかもずエリアを取り巻く現状やコンソーシアム会員のリソース等を活用すると、産学連携として以下のような取組が考えられる。

【コンセプト】

- スマートシティなど次世代都市空間の構築に向けては、産学によるデータプラットフォーム構築へのトライアルが必要。大阪公立大学をはじめとする大学と民間事業者の知を掛け合わせることで、次世代の堺市の都市空間の在り方を検討していく。

【事例】 産学連携によるデータプラットフォーム構築～コモングラウンド・リビングラボ

- コモングラウンドは、大阪・関西万博が目指すSociety5.0の実現に貢献する次世代都市の空間情報プラットフォームである。コモングラウンドの共通仕様を活用し、フィジカル空間の様々な情報を都市や建築等の3Dデータに紐づけることで、人やロボット、デジタル空間のキャラクター等が同じ認識を持ち得る環境が実現され、それらが共に暮らす未来都市の基盤になるものである。
- コモングラウンド・リビングラボは、プラットフォーマー、サービサー、メーカー等様々な立場の企業が集う、コモングラウンドを備えた環境を実現した世界初の共同実験場。参画者がデータ／実験結果を互いに提供し、共有実証を進め、技術・運営ノウハウを先行して集積。複数の企業や団体が「フラット」に議論、実験し、次世代都市の空間情報プラットフォーム実装を巡る場である。



【コモングラウンド・リビングラボのコンセプト】



【設立時のメンバー構成（2021年7月）】

運営主体	コモングラウンド・リビングラボ運営委員会（6社・団体で構成）		
	TAKENAKA	NKC	HITACHI
	gluon	大阪商工会議所	MRI
所在地	中西金属工業(株)(NKC)本社内(大阪市北区天満橋 3-3-5)		
運営体制	会員制（運営委員、ゴールド/シルバー/アカデミアメンバー、ユーザーで構成）		
参画企業 (7/1 現在)	ゴールドメンバー（6社）		
	大阪ガス	KOKUYO	Silicon Studio
	DNP	Daiwa House	NTT西日本
	シルバーメンバー（9社）※ロゴ非掲載の企業1社を含む		
	NTT Communications	docomo	KUMONOS
	DYNAMIC MAP PLATFORM	TOA	Panasonic
			DAIKO
			MITSUBISHI POWER

上記、企業に加えて、東京大学や大阪大学、大阪市立大学等の学識者が「アドバイザー」として参画している

【参考】なかもずエリアの現状をふまえたモデル事業例（２）

産産連携による地域の社会解決モデルの可能性

産産連携

- 同様に、産産連携としては、以下のような取組が考えられる。

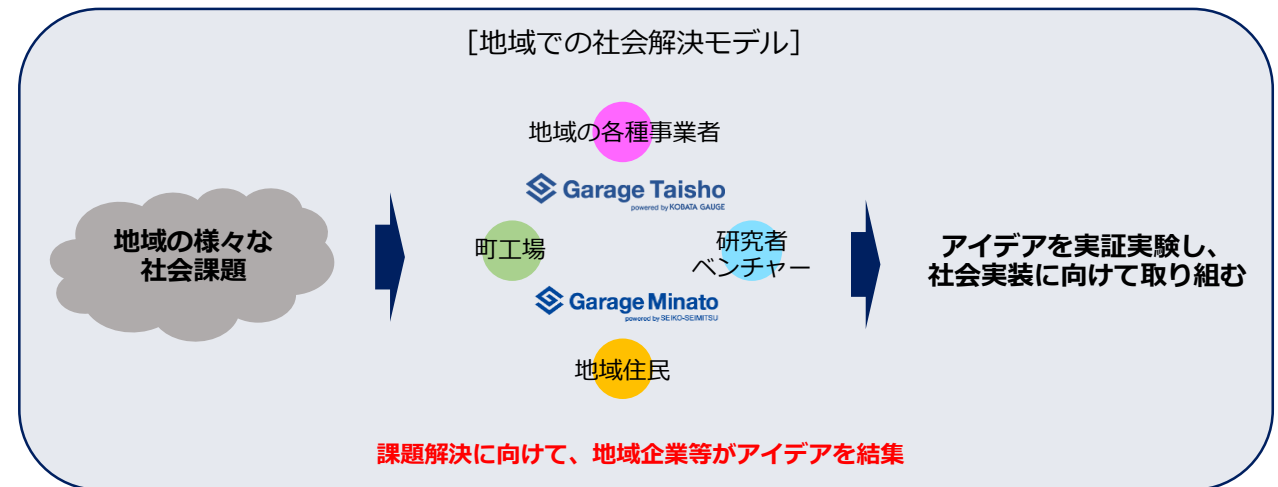
【コンセプト】

- 複雑化、多様化する地域の社会課題を解決するためには、地域企業の技術やノウハウを組合せ、地域内で実証実験を繰り返しながら、課題解決に向けた仕組づくりが求められる。多種多様な企業が集積するなかもずエリアの強みを生かし、地域での社会解決モデルの構築を目指していく。

【事例】中小製造業が中核となるオープンイノベーションの場づくり

- Garage Taisho（株式会社木幡計器製作所内）では、IoT、ライフサイエンス分野のベンチャースタートアップへの事業化支援を行っている。Garage Minato（成光精密株式会社内）では、オープンイノベーション施設、小規模インキュベーション機能を有しており、地域企業とのネットワークを活用した実証場所提供が可能。構想・試作からの小規模実証支援を行っている。
- Garage Sumidaを運営する株式会社浜野製作所、Garage Taishoを運営する株式会社木幡計器製作所、Garage Minatoを運営する成光精密株式会社を中心に、他地域においても熱意ある町工場のネットワーク化「スーパーファクトリーグループ」が進行している。
- 研究者やベンチャーと、ものづくりの人が関係性を深め理解しあえる場、アイデアがその場で、すぐにカタチになる「アイデア具現化ファクトリー」が必要であることから、「オープンイノベーションスペース、コワーキングスペース、個室のインキュベーションスペース」と、「町工場＝ものづくり空間」を併設することでクリエイティブを実現している。
- 町工場が個々に持つ技術・ノウハウとクリエイターが持つアイデア・先端技術を、顔と顔を合わせて個々が主体性をもって行動することでイノベーションを加速させ、試作品製造・社会実装し、社会に貢献することを目指している。

【Garage Taisho/Garage Minatoのモデル】



【Garage Minato】



【Garage Taisho】



第4章 なかもずエリアに対する各種意見

イノベーション創出拠点形成に向けて、何が必要か？ (コンソーシアム会員へのヒアリング等から)

(1) まちづくりの方向性に関わるもの

区分	内容
イノベーションエコシステムの構築	● 行政、大学、経済団体、支援機関、サポート企業等が連携し、チャレンジャーの発掘、啓発、サポートを行うイノベーションエコシステムの構築が必要
企業・研究開発機関等の誘致	● もっと、なかもずに企業を集積させる必要がある ● 研究開発機関を誘致すれば、企業も集まる ● 金岡エリアは堺ICにも近いので、物流系の施設であれば引く手あまたである ● 用途地域の変更による倉庫や工場の誘致
広域的な連携構築	● 他都市とのネットワークによる共創も必要 ● 南大阪全体での連携が必要 ● 大阪公立大だけでなく泉ヶ丘の近大医学部との連携も必要 ● ダイキンや周辺事業者との連携が必要

(2) なかもずのまちに必要な機能

区分	内容
交流やにぎわいの創出	● まずは賑わいの創出が必要 ● 駅周辺だけの人流をエリア全体に広げる必要がある ● オフィススペースとフリースペースにより様々な人が集まれる空間となる ● 知育ビルなどがあると、賑わいにつながる
オフィス、ワークスペース等の整備	● スタートアップが入居しやすいオフィスが必要 ● 駅周辺に会議室があると便利になる ● ソフト面と連動した取組が必要 ● ワークスペースとしても使えるカフェや商談に使える店舗などが必要 ● 働く場づくりには、生物多様性やエネルギーセキュリティの視点が必要
実証・実装フィールド等の提供	● 実証・実装フィールドのニーズはある。リビングラボなどがあると面白い ● ICTを活用した実証や実験を行える施設などが良い ● 府大の生産技術センターで一通りの試作ができるので、活用して欲しい
拠点の機能分担と連携	● 駅周辺のスタートアップ拠点と、大学のスタートアップ拠点との棲み分けが必要 ● 駅周辺でも駅前と北部とでは求められる機能は異なる ● 拠点間で役割分担を行い、人、物、情報等を循環させ、相乗効果をもたらす必要がある
ワンストップ窓口の存在	● 国や府、市の支援制度をワンストップで提供する仕組みが必要

第4章 なかもずエリアに対する各種意見

イノベーション創出拠点形成に向けて、何が必要か？ (コンソーシアム会員へのヒアリング等から)

(3) 今後必要な取組

区分		内容
大学との連携	学生との交流・連携の推進	● 学生と企業がWin-Winでつながる仕組の構築 ● 学生の視野を広げるために、大学での学びと社会的課題の両方を意識する必要がある ● 地元中小企業等のDX化を進めるためには、大学での人材育成や連携が必要
	交流機会の創出・交流施設の整備	● 市民や民間企業が大学と気軽に相談できる場や機会があると良い ● キャンパス内の遊休地を活用したカフェなどの複合施設の整備により、地域住民等も立ち寄りやすくなる ● 大学教員も企業や社会との接点を持ち、プレイヤーとなりベンチャー創出に取り組む必要がある
	コーディネートできる人材の育成・確保	● 企業や大学のシーズを目利きし、つなげられる人材が必要 ● コーディネーターの力量がすべて
	研究の見える化、マッチング等の実施	● 研究内容を分かりやすく見せる工夫が必要 ● 大学シーズと民間企業とのマッチングを推進する必要がある
人材育成・活用	リカレント教育の充実	● 大学と連携したリカレント教育を駅前で実施 ● リカレント教育は大学にとっても大きなキーワード ● 実務家に大学教員になってもらう事で新しい風が吹く ● 親の世代の意識改革も必要
	沿線の中高生（未来人材）の活用	● 若いうちから、地域企業やスタートアップに大学生などが触れる機会をつくること、イノベーション創出拠点形成の土壌づくりにつながる
	多様な人材の活用	● 優秀な主婦層やアクティブシニア、ビジネスマンの隙間の空き時間をうまく活用する仕組の構築
ブランディング	「なかもず」の知名度向上	● 「なかもず」の表記の統一と知名度向上が必要 ● スタートアップのエントリーポイントや実証フィールドとしてもブランディングが必要

第4章 なかもずエリアに対する各種意見

イノベーション創出拠点形成に向けて、何が必要か？ (コンソーシアム会員へのヒアリング等から)

(4) イノベーション創出拠点のテーマは？

意見	内容
テーマ設定は必要	● なかもずで、どういったまちづくりを進めるのかテーマ設定が必要 ● 環境、健康、エネルギー、情報などは有力なテーマとなるのではないか
カーボンニュートラル、脱炭素	● 産官学がアイデアを持ち寄り、カーボンニュートラルの時代に対応したまちづくりを進めたい ● カーボンニュートラルや脱炭素をキーワードにしてはどうか ● 府大とエネルギーは親和性が高い ● 市内には水素関連企業が多く、テーマとして考えられる
スマートシティ	● スマートシティの取組を進めにぎわい創出につなげてはどうか ● スマートシティなどの大きなテーマ設定と共に、目に見える具体的なプロジェクトを動かす必要がある

第4章 なかもずエリアに対する各種意見

なかもずエリアに求める支援策等（ヒアリング結果より）

- スタートアップがなかもずエリアに求める支援策を把握するために、なかもず周辺やなかもずにゆかりのあるスタートアップ企業等（5社）へヒアリングを行った。

【なかもずエリアの課題】

①駅前施設の充実化

- 拠点、ハブになるなら、近くにインターネットカフェとか、テレワーク拠点とかが欲しい。
- 駅前の空間は住むというよりは、商業施設だったり、ビジネス空間に関するものがあつた方がよい。
- 外から来た人が泊まる場所がない。休む場所もない。

②イノベーションが生まれる空間・雰囲気づくり

- なかもずには、リラックスできる空間がない。居心地がよい、安らぐ空間がなく、そんな状況ではイノベーションが生まれない。米国のシリコンバレーを考えると、非常に魅力的な空間が広がっている。

③なかもずの知名度向上

- 市外の人には「中百舌鳥」という文字が読めないことも多い。百舌鳥は「百種類の声を出せる鳥」であり、そうしたストーリーとセットで考えると面白い。まち全体のブランディングはまだ甘い。

④企業と学生との交流

- なかもずには、府大が近くにあるがゆえに学生が早くから企業と接点を持つことで、社会に出る力をつけられると思うので、もっと積極的な交流があつて良い。

【なかもずエリアのポテンシャル】

①駅前施設の充実化

- 大阪方面、北からのアクセスを考えると、拠点としてはいい場所で、ビジネスパーソンには良い。

②交流の人口の多さ

- なかもず3駅の乗降客数は圧倒的に多く、学生からビジネスパーソンまで様々な人が往来。
- なかもず周辺には、7本の鉄道沿線が走っており、結節点となりうる場所である。大阪都市部の最南端という位置付けもできるだろう。

③駅前遊休地の多さ

- 駅前は遊休不動産も多い。上手く活用できると面白いのではないかな。

【なかもずエリアに係る支援ニーズ等】

①情報が集まるまちに

- なかもずには情報が集まっているのか、新しい取組をしている人がいるのか、といったところは起業する人には気になるところ。情報を得られる機会がまずビジネスをするうえで重要である。

②多種多様な人材が集まるまちに

- これからの時代、現役をリタイアした55～70歳を上手く活用することが大事。技術やノウハウも持った高度人材も多いはずだが、そうした人をもつとなかもずに集めてもらいたい。
- また、なかもずを通過する大学や若者も多いはずであり、ビジネス的な側面でなかもずをPRすることが重要。

③人と人とのネットワーキングの強化

- S-Cubeの入居企業は5～7年で出ていくことが多いが、それをつなぎ留める機能が重要である。そうした機能をもつと強化して、人と人をつなぐことでイノベーションにつなげて欲しい。
- 普段だったら会うことができない人と出会うことが重要であり、スタートアップとして起業して拡大する上で必要なネットワークである。

④コーディネーター人材の強化

- WeWorkなどのコワーキング拠点のように、コーディネーター人材の存在が重要。いわゆる「お節介屋さん」というかマッチング機能があると良い。
- S-Cubeにも関わっている女性起業家のように、自社でビジネスを展開しながら、起業支援や企業と学生をつなぐ取組が重要である。地域にこうした人がいると良い。

⑤大阪公立大学等との連携強化

- 大学とは最先端分野の研究で連携したい。ただ、ベンチャー企業からすると、どう大学の門を叩いたら良いかが見えていない。大学とベンチャーをどうつなぐかが大事であり、そこをつなぐことのできる人が欲しい。
- 大学との間に溝があるように思うので、それを埋めていく、産学官で盛り上がるようなエリア。

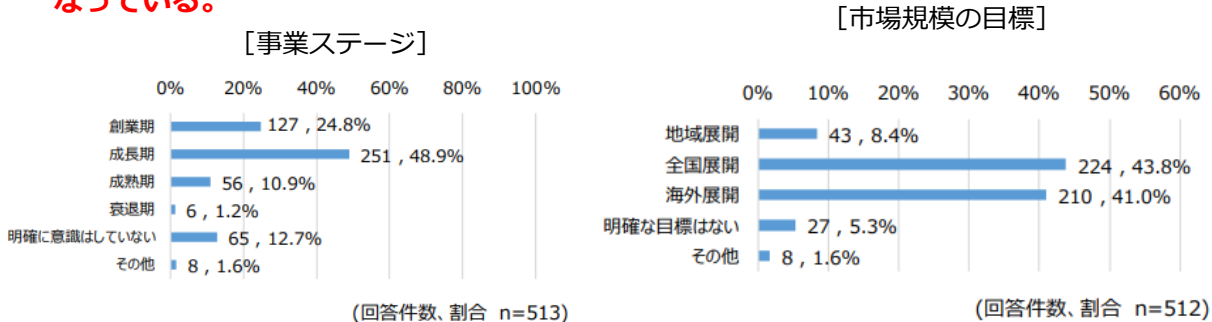
⑥その他

- スマートバリューや中村超硬など、堺から上場していく、新しく出てくる企業がどんどん生まれることが重要。

【参考】スタートアップ等が求める成長支援策等

関西のベンチャー企業は、全国展開や海外展開を志向する
スタートアップ等が多く、販路拡大にも積極的

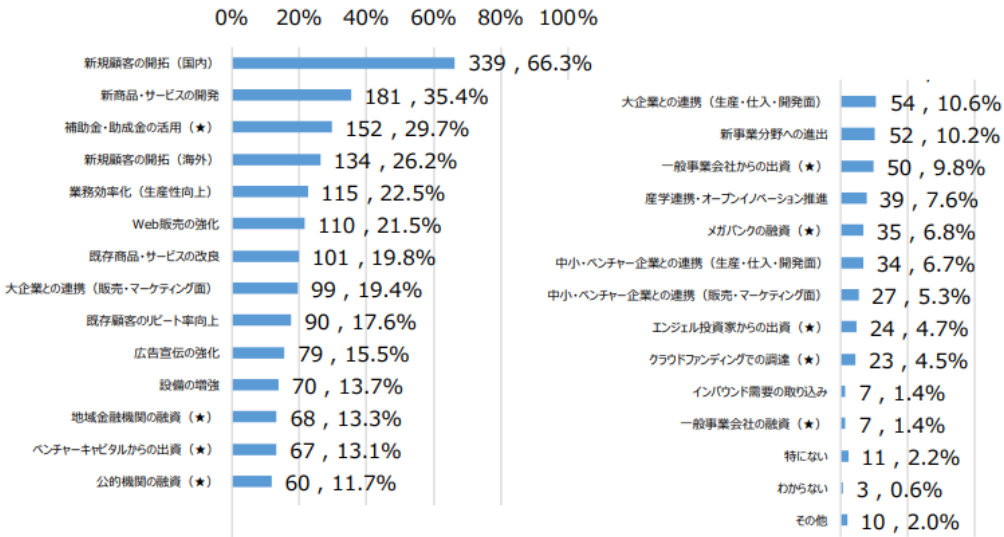
- 回答企業の事業ステージは、「創業期」または「成長期」とする回答が7割以上を占めており、成長途上にある段階である。
- 市場規模の目標では、「全国展開」と「海外展開」が4割と成長意向が強い。
- 成長支援では、「助成金・補助金」が最も多く77.3%、次いで「制度融資」が48.1%
- 資金面以外では、「ビジネスマッチング」が45.8%、「人材の紹介」が33.3%と高くなっている。
- 事業拡大（取引拡大）に関連した経営課題では、「新規顧客の開拓(取引)」が66.3%と圧倒的多数を占める結果となっている。
- その他、「新規顧客の開拓（海外）」も26.2%となっており、海外市場への展開を志向する企業も一定数存在するものと推測される。



[成長支援施策の活用意向]

支援施策（Q9-1活用した支援施策）	構成比	支援施策（Q9-2今後活用したい支援施策）	構成比
1 助成金・補助金	81.2%	1 助成金・補助金	77.3%
2 制度融資（政府系金融機関等）	53.5%	2 制度融資（政府系金融機関等）	48.1%
7 ビジネスマッチング	41.8%	7 ビジネスマッチング	45.8%
12 ビジネスプラン発表会（ピッチ）	30.2%	4 人材の紹介（エンジニア等の技術者）	33.3%
15 インキュベーション・コワーキングへの入居	25.9%	6 マーケティング	29.0%
13 コンテスト・制度認定	24.9%	5 人材の紹介（その他）	23.7%
11 創業支援（セミナー・創業塾等）	19.8%	3 人材の紹介（経営幹部）	22.7%
16 ベンチャーコミュニティへの参加	17.8%	13 コンテスト・制度認定	20.0%
9 メンタリング	16.7%	16 ベンチャーコミュニティへの参加	18.5%
4 人材の紹介（エンジニア等の技術者）	16.1%	12 ビジネスプラン発表会（ピッチ）	18.1%
5 人材の紹介（その他）	15.9%	10 上場支援	17.4%
8 アクセラレーションプログラム	14.9%	14 交流スペースの利用	14.4%
14 交流スペースの利用	12.7%	9 メンタリング	12.9%
6 マーケティング	11.2%	8 アクセラレーションプログラム	12.6%
3 人材の紹介（経営幹部）	10.6%	15 インキュベーション・コワーキングへの入居	10.9%
10 上場支援	4.7%	17 試作Labの利用	8.3%
17 試作Labの利用	3.5%	11 創業支援（セミナー・創業塾等）	5.0%

[事業拡大（取引拡大）に関連した経営課題]



[出所] 近畿経済産業局関西ベンチャー企業の実態調査（令和3年3月）
[注] 令和2年9月末時点の「関西ベンチャー企業リスト」掲載企業（1,219件）が調査対象

第5章 なかもずエリアの課題 1. コア機能形成・イノベーションの課題

大学や産業支援機関の集積度合からイノベーションへのポテンシャルは高いものの、イノベーションを生み出す人材育成やエリアのブランディングには課題が残る

- なかもずエリアを取り巻く現状やエリアに対する各種意見をもとに、「コア機能形成・イノベーション」と「拠点整備・形成」の2つ視点から課題を抽出した。
- まず、なかもずエリアにおけるコア機能形成・イノベーションの課題を整理すると、以下のようになる。

課題① 新産業・イノベーション機能の強化

- なかもずエリアはスタートアップとの相性は良いので、関西以外からも人が集まってくるエリア形成
- グレーターミナミ構想にもあるアジアのベンチャービジネス受け入れる拠点形成

課題② 地域企業におけるイノベーションの促進

- 地域企業の事業の多角化・第二創業の促進など、地域企業の高度化や高付加価値化の促進
- DX化を進められる人材の確保

課題③ 大阪公立大学、産業支援機関、行政等の連携強化

- 行政・大学・民間企業間で気軽に意見交換できる場の創出
- 研究内容をわかりやすく見せる工夫が必要
- 大学と産業支援機関との連携強化
- 南大阪地域や他のイノベーション拠点との連携

課題④ イノベーションを促進する交流機能の強化

- 大学研究者や学生、企業、沿線の中高校生、周辺住民など、多様な主体がなかもずで交流する仕組の構築
- 若い世代からイノベーションを身近に感じられる環境の形成
- 企業や大学のシーズを目利きし、つなげられる人材の確保

課題⑤ なかもずエリアのブランディング（認知度向上）

- 「なかもず」の知名度向上
- 「なかもず」の表記統一など一体感の醸成

課題⑥ イノベーション人材の育成・活用

- 新しいビジネスを生み出す人材の育成（大学や中高生等）
- 地域に埋もれがちな人材（女性やアクティブシニア層等）を活用する仕組の構築

なかもず駅前や北部エリア等ではにぎわい創出やビジネス機能の拡充、
大阪公立大学では開かれた大学づくり、金岡エリアでは今後の活用検討など、エリアごとに課題が存在

- 拠点整備・形成に向けた課題を整理すると、以下のようになる。

課題① なかもず駅前や北部エリア等の賑わい創出

- 多くの乗降客を「通過客」ではなく「滞在者」にすること
- まずは賑わいの創出
- 飲食店、カフェなど人が集まるスポットの創出
- シンボルとなるものが必要

課題② 駅前等におけるオフィスやワーキングスペース等の整備

- 駅前等におけるオフィス需要への対応
- 気軽に利用できるオフィスやフリースペースの設置
- ビジネスに使える会議・商談スペースの設置

課題③ 開かれた大学による地域利用や交流・連携の促進

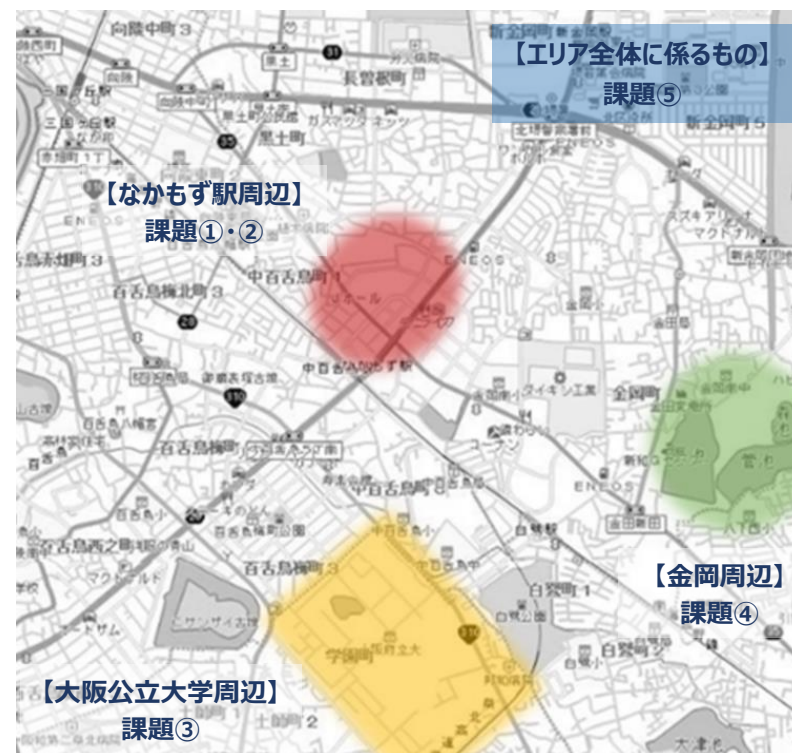
- 市民・企業にも敷居を低くし、交流しやすくすること
- 大学内の敷地に、地域との交流やイノベーション創出の拠点となる施設整備
- 学生の視野を広げるために、大学での学びと社会的課題の両方を意識すること

課題④ 金岡エリアの活用

- 都市計画道路の整備を契機とした、保留区域の有効活用
- 大学と連携した企業や研究機関等の誘致

課題⑤（エリア全体に係るもの）

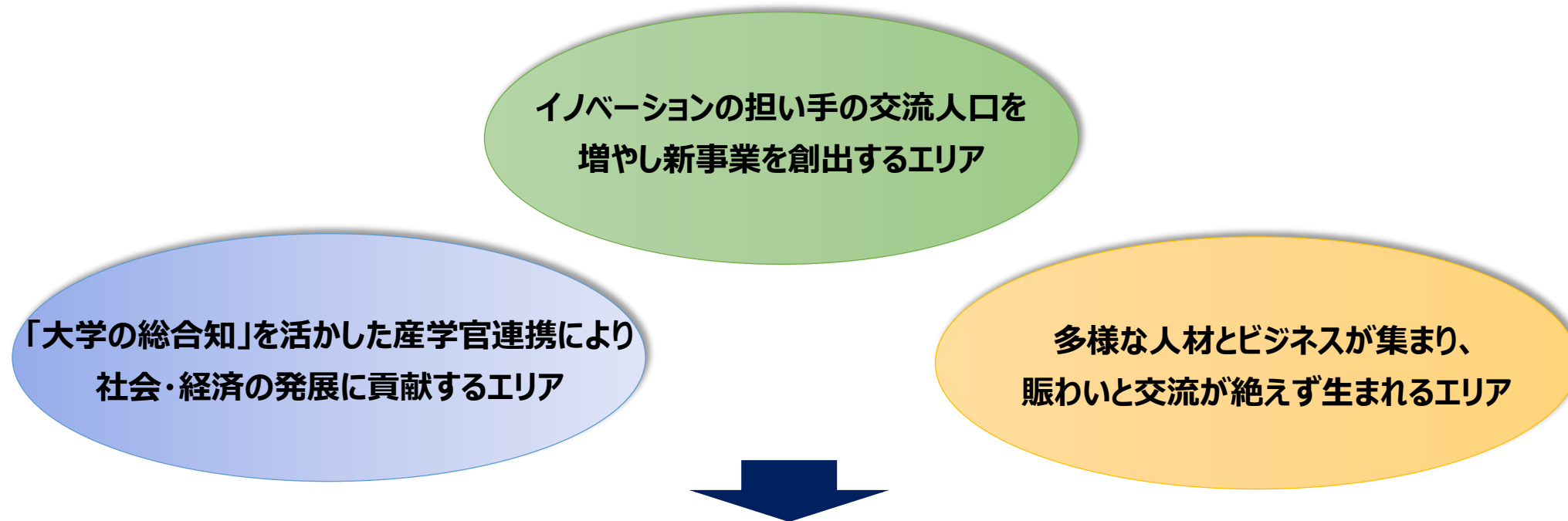
- エリア間の役割分担を行い、人や物、情報等を循環させ相乗効果をもたらすこと
- 周辺人口の多さを活かしリビングラボなどの設置
- 拠点創出のベースとして、エネルギーや防災に対するレジリエンスの強化



なかもずエリアの将来像

【エリアの将来像】

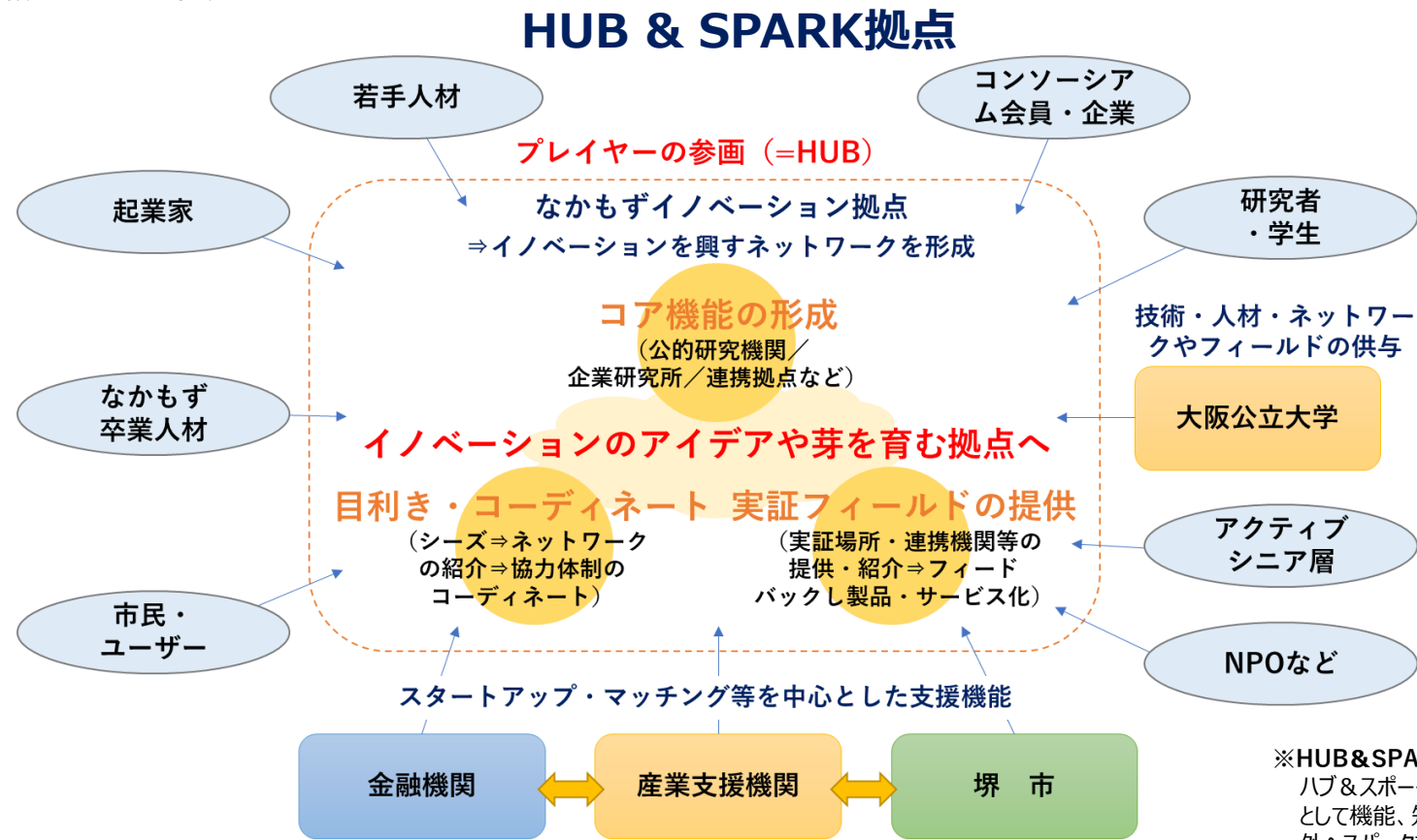
最先端のイノベーションと活力を創出するクリエイティブエリア (堺・南大阪地域の拠点)



日本のみならず、世界にも発信するイノベーション創出拠点へ

「HUB&SPARK」拠点をテーマに、イノベーション・エコシステムを創造する

- コア形成、目利き・コーディネート、実証フィールドの提供といった機能を整備することで、周辺に存在する様々な主体をなかもずに呼び込み、イノベーションを興す人材のネットワークを構築する
- こうしたネットワークをベースに、なかもずがイノベーションのアイデアや芽を育み、国際的にも通用する「HUB&SPARK（ハブ アンド スパーク）※」拠点として成長していく

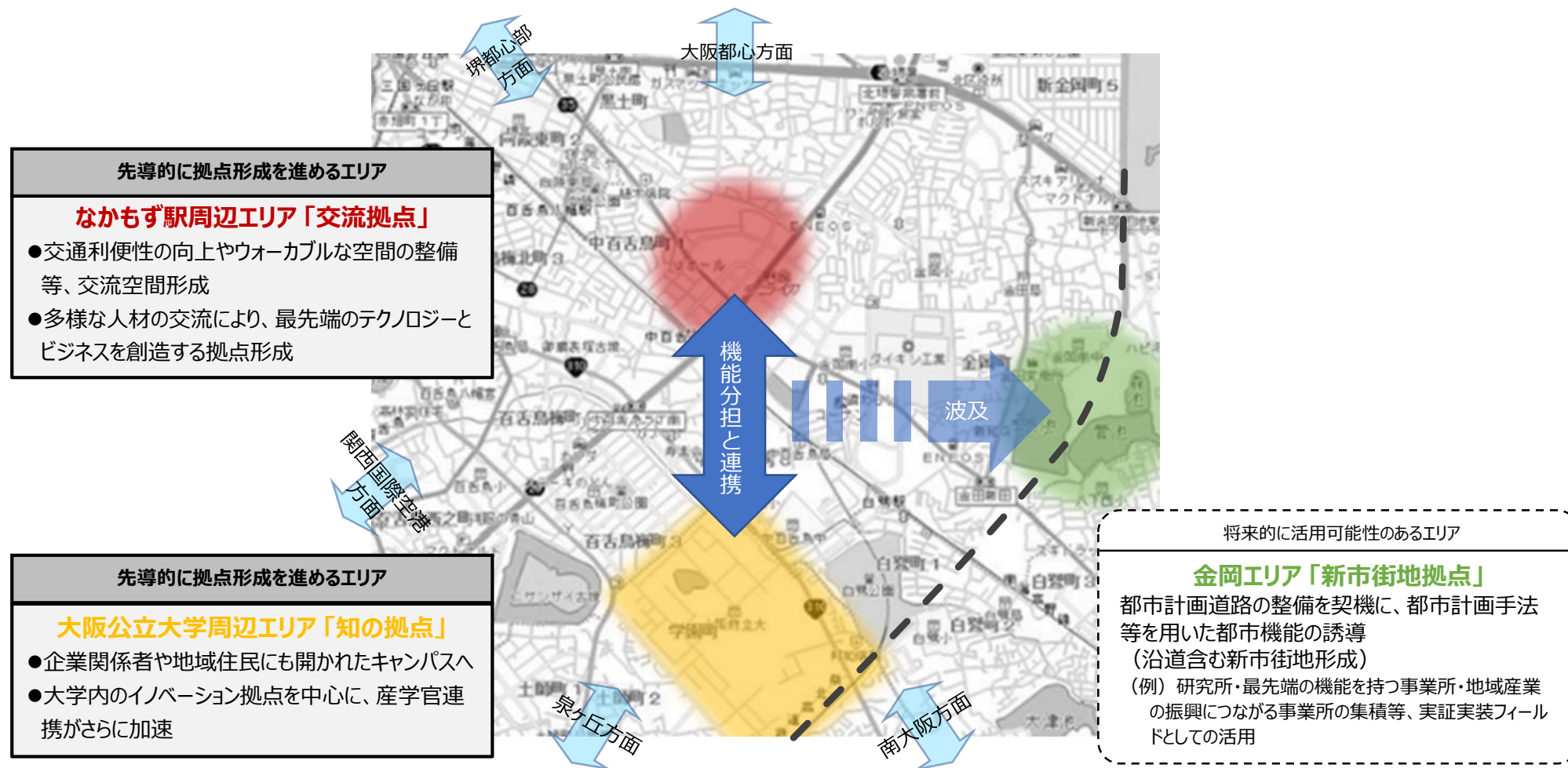


※HUB&SPARK（ハブ&スパーク）
ハブ＆スポークをもじった造語。なかもずがイノベーションのハブ（HUB）として機能、知が集積し、人材がパーク（留まる:PARK）するとともに、外へスパークする（飛び散る:SPARK）イメージを表現

なかもずで生まれたイノベーションの芽を育て、新たなプレイヤーの輩出へ（=SPARK）

将来像実現に向け、核となるエリア形成と連携に取り組む

- 「なかもず駅周辺エリア」、「大阪公立大学周辺エリア」の拠点形成を先導的に取り組む。
- 先導的に取り組む2つの拠点間で、人や情報、知の連携を図り、そのインパクトを将来的に活用可能性のある金岡エリアへと波及させる。



イノベーション・エコシステムの構築と核となるエリア形成

- 2021年度～2027年度までの7年間を視野に入れ、将来像実現に向けた取組を実施していく。

短期（2021～23年）

大学開学
(2022年)

- 新たなイノベーション創出に向けた交流・連携による取組の試行や事業者支援の充実
- イノベーション創出の受け皿となる拠点形成に向けた必要機能や産学官連携による整備スキーム等の検討
- なかもずの知名度向上に向けた継続的な情報発信

中期（2024～27年）

大学の分野集約
(2024年～
2027年3月頃)

大阪・関西万博
(2025年)

駅前拠点開設
南花田鳳西町線完成
高専移転（予定）
(2027年)

- 拠点整備に合わせ、産学官連携による取組の強化やビジネス化に向けた検討、イノベーション創出を促す環境を構築
- 産学官連携により大学・駅前及び周辺エリアを整備し、交流機能・拠点機能を拡充、交通利便性の向上
- イノベーション創出エリアの更なる発展の核となる金岡エリアの活用に向けた検討

【2027年の目標像】

「なかもず駅周辺エリア」「大阪公立大学周辺エリア」の拠点形成

- 新たな機能が集積し賑わいや交流のゲートとなる駅周辺、人材・事業創造が行われる大阪公立大学、の2拠点の形成と連携によりスタートアップ支援のエントランスの設置。市内外から知恵が集まり、イノベーションが創出される拠点の形成。

エコシステムの確立と運用

- 産学のプレイヤーが集積。支援機関等の支援や連携体制も充実し、イノベティブな場や試み・チャレンジが連鎖的に発生。

（2027年以降）金岡エリアの拠点化と連携・循環

- 2つの拠点形成とエコシステムの運用を踏まえ、さらなる機能拡大に向け、活用用地として可能性のある金岡エリアへ波及させ、エリア間で連携。

日本のみならず世界にも発信する拠点へ

イノベーション誘発に向けた取組

- イノベーション誘発に向け、大阪公立大学と連携した取組を加速するとともに、イノベーション・エコシステムの構築に向けた環境整備に取り組む。
- 「なかもず」の知名度向上に向けた継続的な情報発信に取り組む。

短期（2021～23年）

中期（2024～27年）

大阪公立大学（中百舌鳥キャンパス）オープン化に向けた取組推進

- 協創の仕組や産学官の連携体制の構築、研究シーズの共有
- 大学内の実証フィールド提供など、企業連携の推進
- 大学と連携したDX人材／イノベーション人材の確保・育成

イノベーション・アカデミー運営による機能強化

- 拠点機能や協創機能の更なる強化

エコシステムネットワークの構築に向けた連携強化

- 関係企業の意向確認、連携スキームの検討、実証試行
- 社会課題に対応した共創事業や担い手との連携強化
- イノベーションを興す芽となる企業や人材の発掘と成長に向けた事業戦略・ファイナンス戦略の磨き上げ

エコシステムネットワークの構築・拡大

- 持続可能なイノベーション創出の環境構築
- 産学連携機能、インキュベーション機能、スタートアップ成長支援機能、情報通信・研究開発機能の立地・誘導

交流拠点機能の検討・試行

- コアとなる機能の検討
- 交流拠点（ヴァーチャル／リアル）の検討・試行
- 情報系企業の進出支援

事業者支援の充実

- 起業家の育成（S-Cube運営、経営・金融支援、座学）/スタートアップの成長支援
- 既存の支援メニュー（DX化支援等）、イベント等の取組の整理、新たな支援内容の検討
- 女性や中高生に対するメニューの検討、実施

イノベーション誘発に向けた取組

短期（2021～23年）

中期（2024～27年）

【イノベーション誘発】

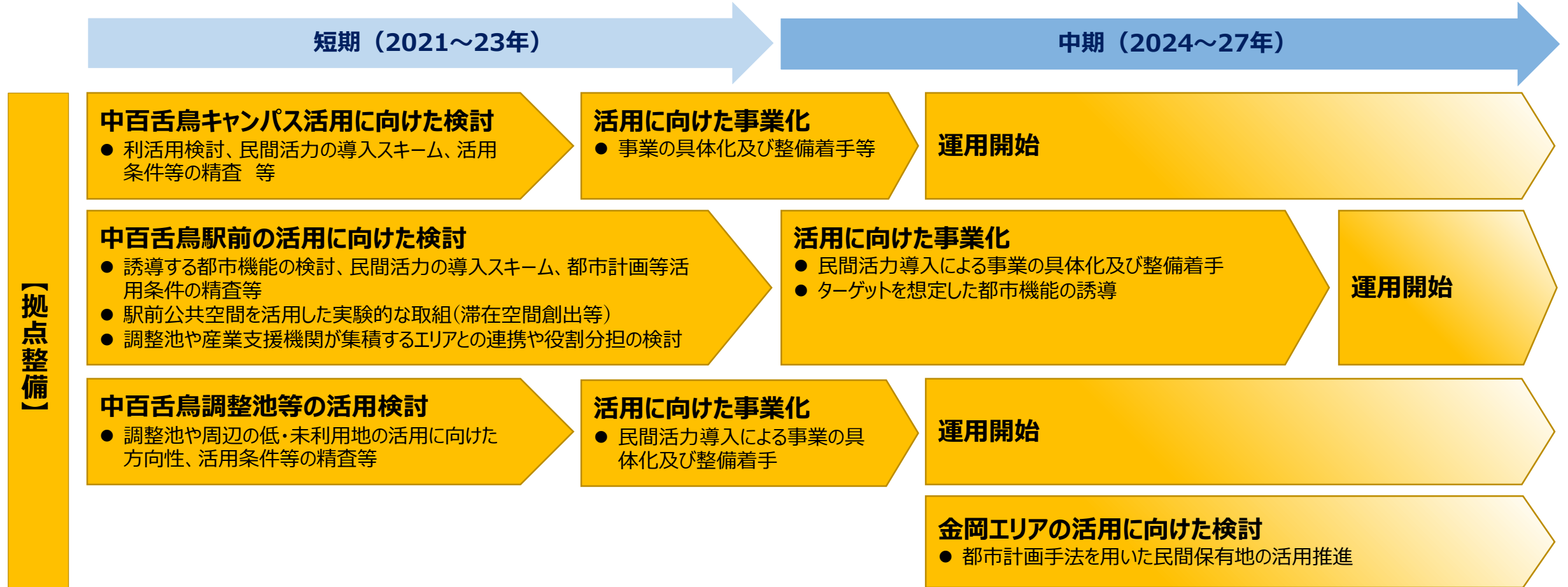
継続的な情報発信による「なかもず」の知名度向上やブランディング

- なかもず発事業者等に係る情報発信
- シンポジウムやイベント等の開催、SNSの活用等による継続的な情報発信、機運醸成
- 「大阪グランドデザイン」への位置付け

隣接・広域連携等の推進、他のイノベーション拠点との連携推進等

拠点整備に向けた取組

- なかもず駅前エリア及び新大学周辺エリアの拠点形成に向けた整備検討及び事業化に取り組むとともに、金岡エリアの活用に向けた検討を開始する。



大阪公立大学（中百舌鳥キャンパス）オープン化に向けた取組推進イメージ

大阪公立大学が有する研究シーズを市内企業や市外スタートアップ企業が活用・実装するとともに、大学が育てきた人材教育システムと連携し、なかもずエリアで活躍するDX／イノベーション人材の確保・育成に取り組む。

【取組例】※下線部は想定される実施主体

- 協創の仕組や産学官の連携体制の構築、研究シーズの共有
 - ・大学：研究者と民間事業者、市民等との交流会等を開催し、共創や連携の仕組を構築
 - ・大学：研究シーズ等の対外的な発信強化（HP拡充等）
- 大学内の実証フィールド提供など、企業連携の推進
 - ・大学：実証フィールドとしてキャンパスを活用したい民間企業等を公募し、企業との連携を推進
- 大学と連携したDX人材／イノベーション人材の確保・育成
 - ・大学：民間企業からのリカレント人材の受入（※AIやDXなど専門的知見の学習）
 - ・民間事業者：大学と連携した民間事業者による寄付講座の実施（※欧米のように）

【参考事例】大学や企業、市民との幅広い共創を実現～信州リビングラボ

- 信州大学では、次世代の研究や教育におけるイノベーションを進める上で、リビング・ラボの考え方の有効性に着目し、「信州リビング・ラボ」を設立。
- 大学と企業、市民等が一体となって新しい価値の創出に向けて、「健康長寿」や「防災減災」など、様々なテーマで協働を進めている。



エコシステムネットワークの構築に向けた連携強化イメージ

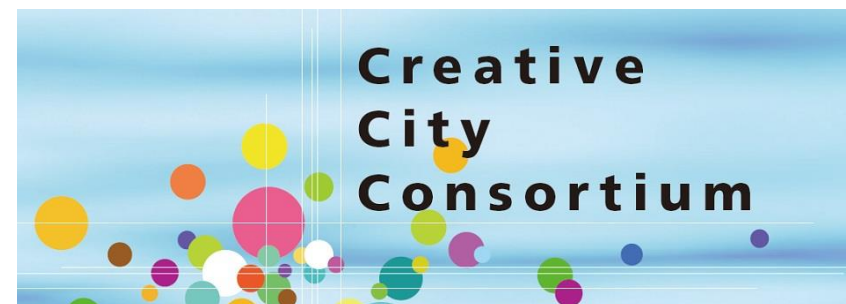
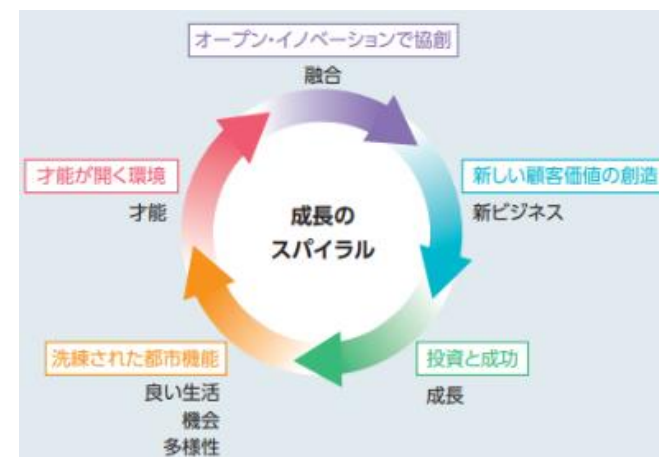
多様な主体（事業者、起業家、研究者、学生、金融機関、支援機関、行政等）の資源（製品・サービス・技術・知識・施策等）のコラボレーションによる社会課題解決の実現など、なかもずエリアでのイノベーションの創出に向け、出会いの場や知識取得・実証機会の提供などのサポート・事業連携を継続的に行う。

【取組例】※下線部は想定される実施主体

- 関係企業の意向確認、連携スキームの検討、実証試行
- ・ 市、民間事業者：コンソーシアム会員の関心や意向を把握し、相互の連携可能性や実証試行を検討
- ・ 大学、産業支援機関等、民間事業者：コンソーシアム活動で自身の関心や提供できるリソース等を積極的に開示
- 社会課題に対応した共創事業や担い手との連携強化
- ・ 市、民間事業者：共感される社会課題・テーマ等に資する新しい技術・サービスの活用による事業創出サポート
- イノベーションを興す芽となる企業や人材の発掘と磨き上げ
- ・ 市、産業支援機関等：将来有望な事業者や人材等を継続的に発掘し、イノベーション創出に向けサポート

【参考事例】会員の関心に応じたWGの設置と運営～クリエイティブ・シティ・コンソーシアム（東京）

- 2010年設立。渋谷・二子玉川・自由が丘の3つのエリアで学識経験者、鉄道事業者、行政等が連携し、「国際競争力のある創造的産業育成に果たすべき都市の役割」を検討。
- クリエイティブな企業や人材がそれぞれの強みを持ち寄り、オープンイノベーションで共創する成長のエコシステムの構築をめざしている。
- 定期的な交流とともに、会員の関心や意向に応じ、環境やライフスタイル、情報通信などのWGを立ち上げ、自発的にプロジェクトを運営。



交流拠点機能の検討・試行イメージ

イノベーションを誘発するために、様々なバックグラウンドを持つ人がなかもずで交流し、イノベーションにつながるアイデアを次々と生み出す拠点形成に取り組む。

【取組例】※下線部は想定される実施主体

●コアとなる機能の検討

- ・市：交流拠点に求められるコア機能の検討（コンソーシアム等と連携して検討）
他地域の駅前交流拠点の事例調査・視察等

●交流拠点（ヴァーチャル／リアル）の検討・試行

- ・市：交流拠点の設置、運営に関心を持つ民間事業者の呼び込み
駅前空間を活用した交流イベント等の実施
- ・大学：駅前を活用したイベントやセミナー等の実施

●情報系企業の進出支援

- ・市：なかもずへの進出に関心を持つ企業の発掘と呼び込み



【参考事例】柏の葉オープンイノベーションラボKOIL

- 千葉県柏市「柏の葉キャンパス」にあるインキュベーションオフィスで、人々が有機的に交わるための空間設計がされている。
- 起業家やクリエイターだけでなく、学生、地域住民まで、職種や立場を超えた多様な人々が集まり、オープンイノベーションが生まれやすい仕掛けが随所にされた、遊びゴコロあふれる空間が形成されている。

事業者支援の充実イメージ

起業家の育成や既存の支援メニュー、女性や中高生に対するメニューの検討、実施により様々な事業者のニーズに応えることができる支援メニューを用意する

【取組例】※下線部は想定される実施主体

- 起業家の育成（S-Cube運営、経営支援、座学）/スタートアップの成長支援
- ・ 市・産業支援機関等：シード層などより早期の起業家への支援強化（例）
- ・ 大学：大学発ベンチャーの充実に向けた取組強化
- 既存の支援メニュー（DX化支援等）、イベント等の取組の整理、新たな支援内容の検討
- ・ 市・産業支援機関等：既存支援策の情報発信の強化、市及び産業支援機関の連携強化
- 女性や中高生に対するメニューの検討、実施
- ・ 市・産業支援機関等・大学・民間事業者：女性や若年層を対象とした支援メニューの拡充
こうした層をターゲットとしたイベント、セミナー等の実施



【参考事例】多様な起業ニーズに応える「スタートアップ拠点」の運営～福岡市スタートアップカフェ

- スタートアップカフェは、起業前後の相談ができる空間です。「グローバル創業・雇用創出特区」として、創業の支援と雇用の創出に取り組む福岡市の『起業の裾野を広げる』施設を目指し、幅広い年齢や国籍者が利用。
- 開業準備から開業後、事業が軌道に乗るまでに、多くのスタートアップが直面する課題を、様々な角度からサポートしている。



継続的な情報発信による「なかもず」の知名度向上やブランディングイメージ

なかもずエリア内での活動を地域内外に広く発信していくことで、「なかもず＝イノベーション」というイメージづくりに取り組む。

【取組例】※下線部は想定される実施主体

● なかもず発事業者等に係る情報発信

- ・市：なかもずがイノベティブな人材・取組に注目される効果的な情報発信
- ・市、産業支援機関等・民間事業者：なかもずのロゴを名刺・広報物で活用する等、
様々な媒体を活用しなかもずの名前を周知

● シンポジウムやイベント等の開催、SNSの活用等による継続的な情報発信、機運醸成

- ・市、産業支援機関等：民間事業者や大学等と連携し、継続的にイベントの開催や活動内容等を発信

● 「大阪グランドデザイン」への位置付け

- ・市：府の計画への位置付けを働きかける

【参考事例】ホームページでの一元的な情報発信 ～よこらぼ（埼玉県横瀬町）～

- 「よこらぼ事業」を展開する埼玉県横瀬町では、まちづくりの実践や実証試験などができるチャレンジのフィールドとしてブランディングを行っている。
- 行政のホームページを充実させ、プロジェクト事例の紹介やまちが抱える課題等を地域内外に幅広く発信し、「まち、まるごとでの社会実験フィールド」というイメージづくりを進めている。



隣接・広域連携等の推進、他のイノベーション拠点との連携推進等イメージ

なかもずのイノベーション誘発をさらに加速させるために、広域連携や他のイノベーション拠点等との連携を模索していく。

【取組例】※下線部は想定される実施主体

- 大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムとの連携強化
- ・市：大阪府や大阪市等との情報交換や連携の強化
- テーマや分野に応じた広域自治体連携の模索
- ・市：同様の課題や政策テーマを抱える自治体等との情報交換や連携検討

【参考事例】山梨県と浜松市との「幸福循環地域連携」（2021年12月）

- 2021年8月の中部横断自動車道の全線開通により、地理的にも密接になった山梨県と浜松市において、県境の枠を越えた連携を図るべく共同宣言を締結。
- 本共同宣言により、さまざまな分野での有機的な連携を進め、山梨県・浜松市から、地域の幸福度を高める新たな価値を創造し、日本をリードする地域となるべく、相互に取組を進めている。
- 2050年カーボンニュートラルや水素社会の実現に向けて、山梨県と浜松市の水素・燃料電池分野の連携の可能性や広域でスタートアップエコシステムの創出を進めている。



- 浜松市は「デジタル・スマートシティ浜松」を掲げており、全国からスタートアップ企業が浜松に来てプロジェクトに参画している。自治体の社会課題を公開して、全国から連携できるスタートアップを探して取組を進めている。
- こうした活動に刺激を受けた山梨県側でも、TRY! YAMANASHIのようなスタートアップと連携した共創プロジェクトも生まれている。

中百舌鳥キャンパス活用に向けた検討イメージ

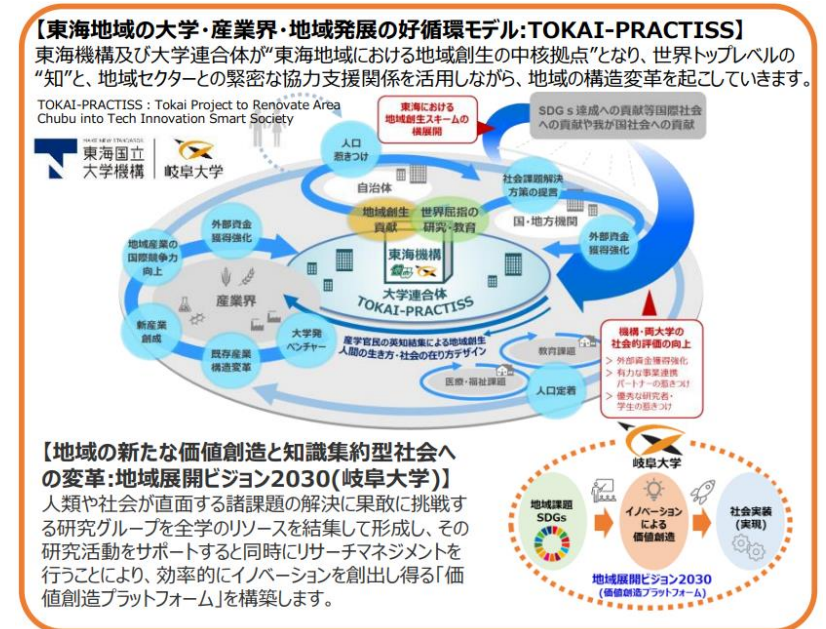
広大な大阪公立大学中百舌鳥キャンパスについて、研究者と企業等との連携が促進される利活用策を検討し、地域のイノベーションを牽引する拠点整備に向けた調査を行う。

【取組例】※下線部は想定される実施主体

- 利活用検討、民間活力の導入スキーム、活用条件等の精査 等
- 市・大学：利活用の方向性や活用条件等の整理、活用事例等の調査を実施
- 市・大学・民間事業者：利活用に向けた民間活力の導入スキーム、必要機能等の検討を実施

【参考事例】国立大学イノベーション創出環境強化事業～内閣府

- 国立大学の外部資金獲得実績等に応じたインセンティブとなる資金を配分することで、国立大学における民間企業との共同研究における適切な間接経費の確保や、寄附金等の多様な民間資金獲得を推進し、イノベーションの創出に必要な財源の確保を進め、経営基盤の強化を促すものである。
- 本事業終了時には、国立大学法人運営費交付金の重点支援枠1)及び2)の採択校の外部資金獲得割合が20%以上となるとともに、共同研究における直接経費に対する間接経費の割合が重点支援枠1)及び2)の採択校においては20%以上、3)の採択校においては30%以上となることを目指し、全体を底上げする相場観の形成を目指す。



中百舌鳥駅前や調整池等の活用に向けた検討イメージ

駅前や北部エリア（調整池周辺）におけるイノベーション創出、交流・賑わい機能の集積に向け、必要な機能の具体化や官民連携等による整備スキーム、エリア間の役割分担等の検討に向けた調査を行う。

【取組例】※下線部は想定される実施主体

- 駅前に誘導する都市機能の検討、民間活力の導入スキーム、都市計画等活用条件の精査 等
- ・市：駅前空間の再編に向けた、コンソーシアム会員や事業者等の意見の把握や事例調査の実施
- 駅前公共空間を活用した実験的な取組（滞在空間創出等）
- ・市、大学、産業支援機関等、民間事業者：各主体と連携し、駅前に必要な機能の検討に向けた実験的な取組等の実施
- 調整池や周辺の低・未利用地の活用に向けた方向性、活用条件等の精査等
- ・市、産業支援機関等、民間事業者：北部エリアの低・未利用地の一体的な活用も視野に入れ、産業支援機関や民間事業者等と連携し、活用条件の精査や活用の具体化に向けた調査の実施
- 駅前と調整池や産業支援機関が集積する北部エリアとの連携や役割分担の検討
- ・市、大学、産業支援機関等、民間事業者：相乗効果を生む、駅前と北部エリアの機能分担や連携のあり方について、コンソーシアム会員や事業者の意見把握や事例調査等の実施

【参考事例】吹田市健都イノベーションパーク利用事業（アライアンス棟整備・運営事業）

- 健都イノベーションパークは、「健康と医療」をキーワードに先端的な研究開発を行う企業等の施設を集積させる場。
- 市所有地で企業や大学の産学連携の窓口を核に、ハード・ソフトの両面において複合的な機能を有する建物（アライアンス棟）の整備・運営を行う事業者を募集。
- リビングラボの実施・連携を通じて、市民との共創によるヘルスケア事業等の実証の機会を創出。



第9章 推進体制

産学民官連携によりイノベーション拠点形成を推進

- イノベーション誘発、拠点整備を核として、産学官連携によりイノベーション拠点形成を推進する。
- コンソーシアムはその連携の場として機運醸成や共有を図るとともに、堺市においてイノベーション創出、拠点整備を両輪で推進する体制でバックアップする。

